

第5章

ベトナム：核外交の失敗

核兵器使用の可能性を北ベトナム政府に示唆することにマクナマラが関心をもったのは、2月17日のアイゼンハワーとの会合で刺激を受けたためである。ここで元大統領は、朝鮮戦争を終らせるために自分とダレスがどのように間接的核脅迫をおこなったか詳述したのである。

ガレス・ポーター¹

私はこれを狂人の理論と呼ぶ・・・戦争を終わらせるためなら、私がどんなこともやりかねないところまで来ていると北ベトナムに思わせたいのだ。

リチャード・ニクソン²

北ベトナムのようなちっぽけな四流国に限界点がないとは絶対に思いたくない。

ヘンリー・キッシンジャー³

1969年8月、名越操は原水爆禁止世界大会で発言した。彼女の言葉はインドシナでの戦争に抗議する広範な日本の世論を反映していた。そして25年前の広島での自分の記憶を伝えるものでもあった。「私たち被爆者は、沖縄やベトナム、カンボジアの人々の苦しみわかります・・・どこであってもこの地上に再び原爆を落とさせてはなりません。誰も、他国の領土に進入し、他国の人々の富や平和を破壊してはなりません・・・」⁴

アメリカ政府、ソ連政府、ベトナム政府の最上層部の政治家以外、ニクソン大統領と国家安全保障担当補佐官ヘンリー・キッシンジャーが、核兵器の使用でベトナム戦争を終らせる準備と脅迫を何度もおこなっていたことを知る人はほとんどいなかった。戦争が最も激しかった10月には、ベトナム政府とソ連の両方に脅しの合図を送るため、戦略空軍総司令部などの米軍部隊が、高度だが通告なしの警戒態勢に置かれた。B-52爆撃機をはじめとする核搭載航空機が、「完全武装し、燃料満タンの出動態勢で米国全土の滑走路に配備され」、また、アトランティック・シティといった地方自治体の空港でも警戒態勢に置かれた。⁵

当時「11月最後通牒」として知られたこのときの核戦争の準備と脅迫は、アメリカがベトナムにおこなった最初の核戦争脅迫ではなかった。

本章で述べるが、1954年、決定打となったあのベトミンによるディエンビエンフー包囲攻撃を打破するため核兵器を2発提供しようというアイゼンハワー政権の申し入れを、フランスは拒否した。にもかかわらず、アメリカの「支配的な核の優位」により、1965年のジョンソン政権による戦争の大規模拡大によって、インドシナをジュネーブ和平協定の交渉を通じてアメリカ帝国に組み入れるという状態がつくられたのである。この章では、フランスが脇に追いやられ、アメリカが傀儡政権樹立の責任を引き受け、ベトナムにおけるアメリカの戦争が激化の一途を辿り、自身が対ゲリラ限定戦争と称した戦いにケネディ政権が失敗し、ジョンソン政権が戦争を大きく激

化させた様を詳述している。ここで説明しているように、この戦争拡大は、中国が北朝鮮での場合と同じく介入してきたときには核攻撃で応酬するという誓約と、核脅迫で北ベトナムによる南ベトナム民族解放戦線支援を抑えられるとの考えと一体のものであった。

10年以上にわたりこの紛争を形作った後、ジョンソンもニクソンも、戦争の結末を左右する核攻撃を準備し脅迫した。まず1967年、ディエンビエンフーにおける仏軍惨敗の轍を踏みかねないケースであった、ケサンでの6000名の海兵隊員犠牲という可能性に直面したペンタゴンは、ケサン要塞包囲を撃破するため、必要なら核兵器の使用もありうるとの計画を立て、故意に警告を漏らした。この脅迫行為が、北ベトナムならびに民族解放戦線の再配備に決定的な影響を与えたのかどうかは引き続き議論を要する。次は1969年、ニクソン大統領は、朝鮮戦争休戦合意におけるアイゼンハワーの核指令を真似て、戦争終結を狙う秘密計画を実行に移した。計画は失敗に終わった。北ベトナムやソ連の政治指導者を脅すことを意図して、大量かつ密かに世界規模で核を動員したものであったが、壊滅的結果をもたらさうこの度胸試しに狼狽したのは他ならぬニクソンだったのだ。ベトナム戦争そのものと同じく、この核脅迫も、パリ和平協定の条項にもかかわらず、必要ならば核兵器を使って南ベトナムに傀儡政権を維持するというニクソン大統領の宣誓をもって終わった。このとき、ニクソンには、ベトナムとウォーターゲートという二つの同時戦争に勝つ力はないことが立証されたのである。

ベトナムにおけるアメリカ

アメリカがベトナムで敗北して30年経ったが、南北戦争以来かつてなく国を二分したベトナム戦争の解釈をめぐる論争は、いまだに議会、メディア、学校、大学、映画の場でたたかわされている。旗竿に垂れ下がる戦争捕虜・行方不明兵の旗は、論争に決着がついていないことを想起させる。主流な見方が一番よく反映されているのは、たぶんワシントンにあるベトナム戦争記念碑だろう。そこには栄光も名誉もなく、ただ5万8132人の米兵戦死者の名が刻まれている。あの戦争で殺された数百万のベトナム、カンボジア、ラオスの民間人や兵士たちは、参戦した韓国とカナダといった同盟国の戦死者同様、名前が記されていないことでのみ存在を示している。戦果を挙げるために歴代政権が核兵器の使用を検討し、準備し、脅したことは基本的に依然知られていない。

ハリー・トルーマンからリチャード・ニクソンにいたるまで、歴代の大統領たちは、ベトナムにおけるアメリカの戦争に関与し、深刻化させ、拡大していった。その口実はいくつもあったし、時と共に変わっていった。『ペンタゴン・ペーパーズ』⁶は、東南アジアにおけるアメリカの経済的利益、日本に中国本土との貿易を禁止した後インドシナを日本の市場とする必要性、当時の反共主義、「アメリカの威信を守る」ことを強調していた⁷。多くの政策立案者にとって、ベトナムは「共産主義者の『解放戦争』に立ち向かう国を助けるアメリカの能力を試すテストケース」だったのだが、戦いはほどなく「屈辱を避けるための」戦争へと変わっていった⁸。ニクソンだけでなく、ケネディとジョンソンの上級顧問が心配していたのは、アメリカが南ベトナム政府を見放すようなまねをすれば、「アメリカに対する他国の信頼に取り返しのつかぬ傷がつく」ことであった

9. この戦争は、本質的に、「アメリカは革命運動を破壊するだけの大量の武器を保有しており、革命は割に合わないことを他国の人々に悟らせるための戦争」となったのであった¹⁰。

政治的打算もあった。ダニエル・エルズバーグが述べているように、これら大統領のひとり一人が、「在任中、『インドシナを共産主義に奪われる』という決定的失策を避けることを主たる目的にしていた」のである。¹¹

国家の将来建設に力を集中するために、ベトナムがあの戦争を概して忘れようとはしていても、戦争の遺産は生存者の人生と記憶のなかに深く刻み込まれている。戦争中のベトナムの人口は4000万人だったが、そのうち推定200万人が1954年から1975年の間に殺害された。それに加えて200万人が負傷し、1400万人が難民となった¹²。1973年のパリ和平協定ならびに1975年の南ベトナム政府崩壊の後も、戦争は平時にも続いた。歴代米国政府は、1960年以来の対キューバ政策とほとんど同様に、ベトナムを孤立させようと躍起になり、「熟したプラム」を絞るかのように経済的締めつけをはかった。目標は、戦争で逃したものを「平和」状態で達成することだった¹³。

今日、ベトナム人の3人に2人はベトナム戦争後の生まれで、彼らは、あの戦争について家庭や学校や博物館で学んでいる。ベトナム人が最大の教訓として学ぶのは、あの戦争は、中国そして後にフランスからの独立を勝ちとる1000年来の闘争のひとつにすぎなかった、ということである。アメリカに対する勝利は、フランスの植民地主義への抵抗に始まった100年闘争のクライマックスだった。

ベトナムの共産主義愛国主義者に対する20年戦争において、アメリカは核の優位性を利用して、北のベトナム民主主義人民共和国政府(DPRV)と南ベトナムの民族解放戦線(NLF)に対する中国とソ連の支援を抑えた。アメリカの戦略的優勢が、アイゼンハワー政権をして、ディエンビエンフーにおけるベトミンによる仏軍包囲攻撃を打破するための核攻撃を提案させた。この優勢が、ケネディの高官顧問らと統合参謀本部をして、南ベトナム政府に対する軍事的誓約を行うようケネディに迫らせ実行に移させ、ジョンソン大統領をして戦争をエスカレートさせた。朝鮮戦争を力づくで終結させるためアイゼンハワーが行った核脅迫に触発され、ジョンソンとニクソンの両大統領はベトナムへの核攻撃を計画し、脅しをかけたのである。

アイゼンハワー、核兵器、ディエンビエンフー

アメリカがベトナム核攻撃を計画したのは、第二次世界大戦後フランスがおこなったベトナム再征服をめざす無意味な植民地戦争が最終段階になってのことであった。1953年ドワイト・W・アイゼンハワーが大統領に就任する頃までには、すでにアメリカは在ベトナム仏軍に毎月3万トンの戦争物資を供給していた。その翌年にはアメリカは戦費の8割を負担するまでになっていた。アイゼンハワーはトルーマンからこの戦争を引き継いだ。トルーマンのフランス植民地主義に対するあいまいな態度は1949年の中国共産主義革命の勝利という結果を招いていた。これ以降、アメリカの政策は、「『共産主義に侵略される恐れがある地域に』政治的、経済的、軍事的な援助と助言をおこなう」ものとなった。そして、特別の注意がインドシナに向けられたのである¹⁴。

アメリカの対仏資金援助も、ホー・チ・ミン率いるベトミン(ベトナム独立同盟)を倒すのに

は不十分だった。1954年までには、フランスが支配する地域は、首都ハノイとその近辺、ラオスとカンボジアに接する南部の内陸部だけになっていた。戦争終結に向け開かれていたジュネーブ和平会談の結果が最終的には戦場の力の不均衡を反映したものとなることを信じ、中国の助言も受けていたベトナムのポー・グエン・ザップ将軍は、仏軍最高司令官ナヴァールが難攻不落と思っていたディエンビエンフーの要塞で仏軍を大規模かつ戦略的戦闘に誘い出した後、ゲリラ戦から通常戦へと戦術を転換した。計算ずくの賭けに出たナヴァールは、フランスの優れた技術をもってすれば、ベトミンを倒すことができると信じていたのである。

だが、賭け事ならカジノに留めておくべきだったろう。3月までに、ディエンビエンフーの仏軍飛行場は破壊されていた。飢えと致命的な消耗に直面しつつ、孤立し包囲された3000の兵を強化することもままならぬなか、包囲攻撃の打破に向けたアメリカの直接介入を要請するために、ポール・イーリー将軍がワシントンへ派遣された¹⁵。

イーリーがアメリカに到着するころには、アイゼンハワー政権と統合参謀本部が仏軍援助にあたっての最善策を議論していた。この頃、アメリカの政治的風潮は依然、冷戦への国民動員、ジョー・マッカーシー上院議員の過激な反共主義、有無を言わさぬ現実的政治（リアルポリティーク）に強く影響されていた。これらの要素が、ベトナム勝利の上に「統一した世界共産主義運動」が確立されるかも知れぬという深い懸念を生んだのである。アイゼンハワーとダレス国務長官は両方とも、仏軍を救出するかもしれない米軍がそれに代わる地上部隊を投入することには反対した。アイゼンハワーには、フランスの植民地戦争がすでに大義を失っていることが分かっていたのだ。軍事的介入を求める圧力に対しアイゼンハワーは、そんなことをすればベトナム人の「フランスに対する憎しみの矛先をこちらに向ける」ことになりかねないと反論した。自身が「そのような行動方針には・・・激しく反対する」ことを国家安全保障会議に分からせたのである。フランスの敗北を見越していたダレスは、アメリカは核の優位を使えば、インドシナにおけるアメリカの影響力を強化しうる形でジュネーブ会談の結果を左右できると考えたのである¹⁶。

時は「大量報復」の時代であった。朝鮮で核兵器を使うというアイゼンハワーの脅しは功を奏していたようであったし、ダレスの方といえばこのドクトリンを「手軽な外交手段」と見ていた¹⁷。アメリカの「空軍力、そして空母を拠点とする核兵器搭載の空軍力、それともおそらく核脅迫だけで世界のバランスを決定しうる・・・これは安上がりなパクス・アメリカーナだ」というわけだ¹⁸。朝鮮戦争の教訓と「中国の軍事標的と人口密集地をおとがめなく爆撃できる」力に依存したペンタゴンとホワイトハウスは、イーリー将軍の要請に応じた¹⁹。

フランスの要請に応え、ペンタゴンはのちに「ハゲタカ作戦」と命名される「インドシナで原子兵器を上手く使用する技術的・軍事的実行可能性」計画を作成した。まず60機のB-29でベトミン陣地を大量爆撃し、続いて原爆3発を落とすという内容である²⁰。空軍幕僚長のネイサン・トワイニングは、「落とすのに丸一日かかってもいいから、爆弾は必ず命中させる・・・共産主義者どもをあそこから一掃するんだ。そうすりゃ楽団はラ・マルセイエーズを演奏できるし、フランスは元気にあそこから引揚げられるってもんだ」と言った²¹。陸軍参謀のマシュー・リッジウェイを除く統合参謀本部の全員がこの提案を支持した。

ダレス国務長官、ニクソン副大統領、ルイス・ストラウス原子力委員会議長は、「ハゲタカ作戦」を熱烈に支持した。統合参謀本部の支持を取りつけた彼らは、大統領の条件つき支持を得た。ア

イゼンハワーの条件とは、まずフランスとイギリスが核攻撃を支持すべきだというものであった。政治と外交の地ならしとして、まず上院の与党院内総務であるジョンソンに相談が持ちこまれ、ジョンソンの支持は確保された。これらすべてが、後にアイゼンハワーとダレスが「ドミノ理論」と呼んだ名の下で行われたのである。ベトナムが落ちれば、おそらくは台湾と日本を含む残りのアジア地域も、「連鎖反応」でほどなく共産主義国に転ずるだろう²²。

イギリス政府とフランス政府に派遣されたダレスと参謀本部のラドフォード提督は、二つの選択肢を提案した。ひとつは、ベトナムへの供給ラインを絶つべく中国に一発ないし二発の原爆を落とす。もしくは、ディエンビエンフーのベトミンに原爆を二発落とすという案である。しかし、二人の特使は提案に対する両国の反応に「あぜんとし、失望した」。チャーチルは、イギリスの世論がベトナムへの原爆使用を支持するとは思っていなかったし、ドミノ理論の適用性に異議を唱えさえした。フランスもまた「核兵器はもはや通常の兵器とみなされるようになった」というダレスの主張に理解を示さなかった。フランスのジョルジュ・ビドー外相は、中国の出方を予測することは不可能だし、「原爆がディエンビエンフー付近に落とされれば、われわれの側も敵と同様の被害を受ける」ことを恐れ、アメリカの要請を退けたのであった²³。

ペンタゴンは「その地域での小型原爆の使用を真剣に検討している」と故意に漏らしてみたものの、チャーチルやビドーをおびき寄せることも、ベトミンを脅すこともできなかった²⁴。5月7日、56日間におよぶ決死の戦いの末、ディエンビエンフーの仏軍は制圧された。翌日、フランス政府はジュネーブで講和を求めたのであるが、アメリカの核優位が暗示する脅しにも助けられ、数週間に及ぶ真剣な外交駆け引きの末、合意が達成された²⁵。ジュネーブ協定は、仏軍の撤退、ベトナム南北における「再編地帯」の設置、外国軍基地の導入と外国との同盟の禁止、1956年の国家統一にむけた総選挙の実施を定めていた。ジュネーブ会談宣言は、一国を除く全参加国が承認した。アメリカは宣言署名を拒否したのだ。交渉には影響を与えるが、その結果には縛られないという虚実ゲームである。

ジュネーブ協定への影響

ソ連は、ジュネーブ会談の準備段階で、アメリカは「共産ロシアとその同盟、共産中国の政治体制が東南アジアに押し付けられること」を容認しないというダレスの警告に注意していた。「われわれが選ぶ手段と場所で、即座に報復する強大な力」をアメリカ政府が有することを警告したこのダレス発言を、中ソ両政府とも、「アメリカは、抑圧的な目的を達成するために戦略的優位を行使する」という警告と理解していた²⁶。

会談が始まると、ソ連のモロトフ外相は中国の代表に、「帝国主義諸国は会議の結果に『動かしがたい利害』を有しているので・・・あまり多くを期待するな」と忠告した。アメリカの圧力に屈服した中ソ指導者らはベトミンに、米政府がジュネーブ協定に付けてきた条件の受け入れを強いた。条件の目的は、反共南ベトナム政府の樹立にむけた時間と場所稼ぎである。アメリカの無理強い、南部「再配備」地帯は、南北間の「暫定」ラインを当初ソ連が提案した北緯16度から17度へ北上させるという北ベトナム側の犠牲の上に拡大された。これまたアメリカの要求に応え

て、国家統一にむけた総選挙は1956年の7月まで2年間延期されることとなったが、これは仏首相のピエール・マンデス・フランスが望んだ時期よりさらに先送りになるものであった²⁷。米政府は、稼いだ領土と時間を使ってベトナムに従属国を樹立し、固めようと考えていたのである。

約束された総選挙での勝利を確信していたベトミンは、当初協定を順守した。だが、ベトミンの非暴力での勝利は実現しない運命にあった。なぜなら、後日アイゼンハワー大統領が記したように、「選挙が実施されていたなら・・・おそらく国民の8割は、共産主義者ホー・チ・ミンに投票したであろう」からだ²⁸。1956年が近づくなか、ソ連と中国政府の両方から圧力を受けたホーは、ダレスの顧問らが用意した異常に厳しい選挙条件を飲むつもりであった。そうすれば、分断国家がすぐ再統一されないことは分かっていた。だが、ダレスは、ソ連、中国、北ベトナムに指図する権力があると思っており、選挙にむけた長期的な行程表を提起することすら拒否したのである。アメリカの核優位を前に、ソ連も中国も対応することはできなかった。

1956年までには、アメリカの軍事援助顧問団が在ベトナム仏軍に取って代わっていた。対仏援助を続けるのではなく、アイゼンハワーとダレスは仏軍への資金提供を停止した。そして、亡命先から帰国したゴ・ディン・ジエム率いる従属国家と兵力5万の南ベトナム軍を強化するため、1950年代終りには、米軍ではなく、彼らが「援助した」軍隊と警察による弾圧体制が作られていたのである²⁹。

この弾圧体制は、1959年の時点でまだ約束された選挙に希望を抱いていたベトミンの壊滅を目的としていた。選挙への期待は、いまだ慎重姿勢をとるソ連と中国に依存したままの北ベトナム政府によって増進されていた。北ベトナムは、南のジエム政権と平和的共存を協議することに引き続き力を傾けていたのである。ベトナムのグエン・コー・タック外相が後に述べているが、当時中国もソ連もアメリカは無敵だと思っており、そのような考えが「どんな犠牲を払ってでも平和がいいのだという願望」につながっていたのである³⁰。

中ソ両政府の圧力の下、北ベトナム政府は南部の同盟者がとるべき行動の方針を定めた。「武装闘争」は基本的に南ベトナム軍（ARVN）と南ベトナム警察に追われている元ベトミンメンバーを防衛する場合に限る、というものだった。それには、ゲリラ戦も、「抵抗の時の到来において地域を解放し、政権を樹立する」南の戦士も含まれないとした。1959年5月、投獄や殺害されるベトミンメンバーやそのシンパの数が増大するなか、ベトミンはついに広範な自衛武装運動を開始した。蜂起はメコンデルタ地帯の800の村落で起こった。南ベトナム政府はこのうち100の村落に軍隊を残すことができたが³¹、「南ベトナム政府の組織全体は瓦解した・・・その基盤が暴力以外の何者でもなかったからである」³²。1962年までには、抑圧と腐敗にまみれたジエム政権の権力維持はもはやおぼつかぬ状態に陥っており、ベトミンは、解放、独立、経済的正義を掲げる南ベトナム解放戦線（NLF）へと発展していた。

ケネディの戦争 核の優位と対ゲリラ作戦

ジョン・F・ケネディは、アイゼンハワーのベトナム政策継続を公約して大統領に就任した。就任1年目、ケネディの国民向け声明は、繰り返し「ベトナムで確固たる態度をとる重要性を強調」

³³ していたが、それも選挙中の公約を守り、上級顧問たちの期待に応えるためであった。

口ではそう言っていたものの、就任したケネディにとって、破綻したジエム政権を救うべく軍事的肩入れを強めるのは気乗りすることではなかった。議員時代、ケネディは仏越戦争の最中にインドシナを訪れており、ベトナムのナショナリズムの真価も把握していたし、国民がホー・チ・ミンによせる支持の大きさもよく理解していた。ディエンビエンフー包囲の最中においては、「インドシナにおいてどれほどアメリカが軍事援助をしても、民衆の共感とひそかな支持を得ている・・・神出鬼没の敵を倒すことはできない」³⁴とも警告していた。

だが、大統領の座に着いたケネディが政治的そろばんをはじくと、それは壊滅的な妥協をもたらした。ケネディが1960年の大統領選を制した理由のひとつは、反共デマである。ありもしないミサイル格差を強調し、民族解放運動に対し機動力に富む対ゲリラ部隊グリーンベレーを投入するという戦略を提唱したのだ。マクナマラ国防長官は、個人的には、ほんの数発の原爆または水爆で受け入れがたい打撃を与えうる「最小限抑止力」を表明していたが、軍司令部からの突き上げで、ケネディと共に大陸間弾道ミサイル(ICBM)の大規模拡大というペンタゴンの要求を支持するに至った。ケネディが大統領であった束の間、米国政府は、フルシチョフ首相に「平和共存」主義を決定付けさせた圧倒的な核の優位を謳歌し、キューバへの核配備で力の不均衡を是正しようというフルシチョフの破滅的な試みを助長した。ペンタゴンによるミサイル増強で、米ソ間の核の不均衡は1964年から1966年に頂点に達するまで拡大の一路をたどったが、この時期が、ジョンソンによるベトナム戦争拡大と重なったのは偶然ではない³⁵。国防総省は、「核兵器を持てば持つほど、ソ連との対立でアメリカが『先にやる』という認識は高まり、そうなればソ連が直接自らの利害を伴わない状況では核兵器を使わない対立を避けようとする可能性は高まる、と読んでいたのである³⁶。

中国の軍事力は、朝鮮戦争の時と同様、部隊の大量投入で米軍を圧倒するとの脅しの上に成り立っていた。だが、アメリカには中国の都市を意のままに攻撃する力があつたし、当時中国は毛沢東による壊滅的な「大躍進」で経済と政治がすさまじい混乱に陥っていたため、ケネディ政権が戦略計画を立てる上で中国の軍事力は大した要因ではなかった。中国政府は、1964年までには核保有国にはならないし、そうなっても、その後数十年はアメリカを脅かす存在にはならないと見られていた³⁷。

選挙公約どおり、ケネディは当初ベトナムとラオスにおける「国際共産主義」の脅威を警告していた。だが、マクナマラ、バンディ大統領特別補佐官、ラスク国務長官、テイラー統合参謀本部議長らによる、ラオス内戦に干渉して「ホーチミン・ルート」沿いの北から南ベトナムへの細々とした物資の流れを止めよとの圧力には抵抗した。しかし、1961年5月、ジエムによる政権維持が不安定さを増すと、大げさに誇示した共産主義ゲリラ打倒戦略を実験するため、400人の陸軍特殊部隊グリーンベレーに加え、100人の「顧問」を密かに派遣した。また、北ベトナムに対する低強度秘密戦争の開始という側近の提案も密かに承認した。これで、訓練と援助を受けた南ベトナム軍が北ベトナムとラオスに潜入したのである。1961年11月、マクナマラとラスクの圧力をうけたケネディは、始まりかかっていた戦争の様相を一変させた。南へのヘリコプターと戦闘機の配備、新たな米軍部隊「ベトナム軍事援助司令部」の創設を承認した。航空機の配備により、民族解放戦線に対する致命的攻撃力は一大強化され、「司令部」創設により、「戦争の戦われ方に

与える」米軍の「影響力」は強まった³⁸。

こうしてケネディ政権は、「南ベトナムにおける共産主義者支配」の阻止に向け、軍事的関与を深めていった。しかし、現実には、17度線以南における北ベトナムの存在は、後に「ホーチミン・ルート」と呼ばれることになる陸路で運ばれた物資援助だけであった。ケネディが、政権基盤を改革し広げるようジエムにせまり続ける中、アメリカは、(戦時、米指導者らがベトコンと呼んだ)民族解放戦線の打倒に力を集中していた³⁹。

ケネディ政権は、軍事介入は限定的なものに留められると観念的に信じていた。彼らにしてみれば、米軍はベトナム人の自立を助けるものだったのだ。しかし理想とは裏腹に、大統領が米軍介入の大義を国民に大言壮語し繰り返すほど、政治における戦争問題は浮き彫りになるばかりで、国防総省に、戦争政策決定におけるより強力な発言権を要求させる結果を招いた⁴⁰。

この時期全体を通じ、朝鮮戦争の教訓とアメリカの核先制攻撃能力に代表される暗黙の脅迫が、ケネディ政権のインドシナ戦争計画を条件づけていった。鴨緑江の谷を越えて押し寄せる中国「義勇軍」の記憶もまだ生々しいケネディと文民顧問らにとって、アジアでまたも大規模な地上戦をたたかうなど気が乗る話ではなかった。一見成功しらしいアイゼンハワーの核脅迫も、戦争顧問団のあいだで何度も話題に上っていた。ケネディのトップ顧問らは、南ベトナム政府防衛のためかつてないほどの軍事的肩入れを要求していたのだが、その時彼らの頭には、核兵器使用の除外を拒否することで北ベトナムを脅せるという考えがあった。同時に、米の核優位がもたらす暗黙の脅しが、中ソをして引き続き北ベトナムと解放戦線に事を慎重に進めるようにとの圧力をかけさせていたのであった。中ソ政府にとって、米国政府と最悪の軍事衝突を引き起こすことなどはまっぴらごめんで、両政府はこの戦争全体を通じ同盟国北ベトナムに限定的な軍事援助しかなかったのである。北ベトナムにアメリカとの正面对決を可能にさせたであろう武器は一切提供されなかった。だから、沖合にいたアメリカの第7艦隊は、地对海ミサイルやソ連製のミグ戦闘機による攻撃を一度も受けなかった。よって、15年におよんだ戦争を規定したのは、この戦略力の不均衡であった⁴¹。

ペンタゴンの予想通り、500人のグリーンベレーと顧問団の派遣では、拡大の一途をたどる戦況は変らなかった。1962年、解放戦線への支持が南部全土で強まり、解放戦線がサイゴンに中立的政権の創設を呼びかける外交的イニシアチブをとると、アメリカ政府はパニックに陥った。統合参謀本部は、マクナマラ、バンディ、ラスクの後押しを受け、軍の増強、(表向きは森林破壊のための)ナパーム弾使用の自由、その地域にいるあらゆる人間は敵と見なされ合法的標的となる「自由爆撃地帯」の設置を要求し、実現させた。ゲリラ戦においてゲリラは農民という海が育てる魚である、という毛沢東の格言を受けて、ペンタゴンはこの海を干上がらせることでゲリラを孤立させ、正体をあばき、攻撃にさらそうとした。この戦略の要は「戦略村」で、マレーシアにおける英国の植民化モデルやフィリピンにおけるフクバラハップに対するCIA主導のキャンペーンにもとづく収容所だった。農民は、土地から引き離され、実質上の捕虜収容所へ入れられた。

1962年9月の時点で、ジエム政府は、農村地帯の人口の3分の1以上が「再定住」したと主張していた。フランスのジャーナリストで歴史学者のベルナール・ファルは戦略村を、「非共産世界における『社会工学』のもっとも巨大な実例」と表現した。再定住は、強制され脅されて実現したもので、深刻かつ予期せぬ結果をもたらした。

ベトナムの農民は先祖を崇拜し、墓に参ることで先祖への敬意を表した。先祖が眠る土地は神聖であり、農民の社会的アイデンティティの一環を成していた。その土地から追われたとき農民は先祖との絆を断ち切られた・・・農民たちが味わった茫然自失の感情は、意図されたものとまったく逆の結果を生んだ⁴²。

1962年の終わりまでに、解放戦線の幹部の数は1万6500人から2万3000人に増え、それを10万人の民兵が支えていた。1963年初頭、戦略村の設置にも関わらず、南ベトナム人の半数が解放戦線を支持していると米政府は判断していた⁴³。

ケネディは、南ベトナムの中立化に向けた協議を北の政府とおこなう可能性を探ることで、戦況を逆転させようとしていたが、ジエムの病的な弾圧と2人の大統領の暗殺でそれは阻害されていた。1963年5月、カトリック教徒ジエムの命令で、南ベトナム軍は、釈迦生誕祭に対する政府の厳しい取り締まりに抗議していた仏教徒に攻撃を加え、9人を殺害した。これに続いて起こったジエム軍と仏教徒の対立は、仏教僧ティック・クアン・ドゥックがジエム政権による弾圧に抗議して焼身自殺をとげたとき、強烈な国際危機となったのであった。

物言わず不動のまま炎上する僧侶の姿は世界中に放映された。これに対するジエムの言葉に国際世論は身震いした。他の人にも「よろこんでガソリンを提供」しようと言ったのだ。ジエムの妻にいたっては僧の犠牲行為を「バーベキュー」とよんだ。仏教徒と和解するよとのケネディの助言も聞かず、ジエムは8月初旬、サイゴン、フエをはじめとする都市の仏教寺院に対する組織的襲撃を命じた。何千人もの僧侶が逮捕され、何人かが殺され、多くが容赦なく殴打された。

この事件は、北ベトナム政府と短期間の和解を交渉するためジエムが独自のルートをつくろうとしたことに対する米政府の憤慨とあいまって、ジエムの最後の暴挙となった⁴⁴。ジエム政権の外相は仏教徒指導部への連帯のしるしに剃髪し、辞任した。ロッジ米大使は、軍事クーデターに対するアメリカの支持を打診してきた南ベトナム軍幹部を拒絶しなかった。9月半ばの時点で、ロッジとペンタゴンは、クーデター支持の合図を出しており⁴⁵、11月1日、ジエムと家族は殺害された。その3週間後、ケネディ大統領が凶弾に倒れたのである。

ケネディ顧問のセオドア・ソレンセンとアーサー・シュレジンガー二世、歴史家のガレス・ポーターは、ケネディはジエム暗殺前に「撤退が実行可能な選択である」ことを理解していたと指摘している。ケネディは1962年に、「暗殺により遂行を阻止されたが、3段階の撤退計画」を立案し始めていた。キューバミサイル危機以前の1962年3月1日にすでに、マクナ马拉とかなり不承不承の統合参謀本部から「われわれの現在の努力が失敗に終わった場合の、対南ベトナム有事計画」を立てる合意を得ていたのである。ケネディの巧妙な政治戦略は、ベトナムからの米軍撤退に向けた最初の有事計画を、自分自身だけではなく、トップ中トップの指導者の承認をもって行うことであった⁴⁶。1963年3月までに、統合参謀本部は計画をたてており、(大統領選に間に合う形で)1964年までに数千人にのぼる米兵を撤退させ、1965年のほとんどの期間1万2200人の兵を残すこととしていた。そして、残留兵の半分を1966年に撤退させ、最後の兵士群を1967年に帰還させる予定であった。

統合参謀本部に非難の矛先を向けられる力があつたケネディは、撤退の可能性を口に始めており、上院院内総務のマイク・マンズフィールドには、「来年の頭には撤退を開始する」と伝え、ジャーナリストのチャールズ・パートレットには、「ベトナムにい続けても勝ち目はない」と告げ

た。9月の時点で、統合参謀本部議長テイラーとマクナマラは、ジエムに「これまで説明してきた具体的な措置をとらぬなら、かなり短いうちに軍を撤退する」と警告していた。テイラーが後に述べているが、これは、ジエムに「実行されれば、だいたい2年以内で・・・(米軍の駐留を)終了することを可能にする一定の事をさせる」ための警告であった⁴⁷。

ジエム政権の破綻は、米軍撤退の「好機」となるかも知れぬと考えていたケネディは、当初ジエム大統領転覆計画に反対しており、9月3日、政府関係者らにミン將軍を始めとする共謀者との関係を絶つよう命じていた。ジエム暗殺はケネディにとって痛手であった。ケネディは、軍撤退計画が危機に陥ったことを悟り、新戦略への方針転換を図った。暗殺される前夜、彼は、国家安全保障会議のマイケル・フォレストルに「どうやってベトナムにはまってしまったのか、全面的かつ相当深い検討」を始めたく、「自分としては、そこにとどまるべきかどうかについても考えたいのだ」と打ち明けていた⁴⁸。

ジョンソンの戦争

トルーマンとは違って、リンドン・ジョンソンは、かなりの外交政策経験と、この間の戦争から得た多くの教訓をもって大統領に就任した。ケネディと側近たちが、ケネディ当選に不可欠の選挙人団を抱えるテキサス州の票を得るために選んでいたこの副大統領を二の次あつかいしたことは確かである。しかし、ジョンソンは上院院内総務として長く国の外交政策決定に関わってきた人物であったし、戦争や、より小規模の軍事介入を検討・開始する際には、歴代大統領から意見を求められてもいた。ジョンソンは、大統領就任直後からベトナム戦争に苦しめられた。この戦争は、ルーズベルトの「ニューディール政策」の上に「偉大な社会」を創ろうという彼の取り組みを妨害したし、なにより自らの戦争拡大で失脚する破目となるのである。

ジョンソンは、ケネディ時代の上級顧問を受け継いだが、その多くが、米軍が軍事介入の度合いを高めないかぎり南ベトナムは共産主義の手に落ちると考えていた人物たちであった。マクナマラにいたっては、ケネディ暗殺のほんの二日前、軍司令官らと会談した際、CIAではなく、ペンタゴン主導の「本格的」秘密作戦をするように迫っていた⁴⁹。時間を稼ぎ、ケネディ暗殺のショックを和らげるべく政治界のエリートや自分の顧問や国民に事の継続性を伝える必要から、ジョンソンは「ベトナムを失うつもりはない」ことを即座に周知徹底させた。ケネディ暗殺からわずか4日後、ジョンソンは、南ベトナムの新政府に対する支持を表明し、北ベトナムに対する秘密作戦の立案を命じた⁵⁰。

だが、ジョンソンは副大統領就任にあたりこうも言っていた人物であった。「外部から南ベトナムに対する明白かつ大規模な侵略がない限り、ベトナムにアメリカの戦闘部隊を投入するつもりも、海や空からの支援さえおこなうつもりもない」⁵¹。ジョンソンの狙いは、南のベトナム人に「ぐずぐずしないで、ジャングルに入って行って共産主義者を叩きのめ」させることであった。ジョンソンは大統領報道官ビル・モイヤーズに、「アメリカが戦争を引き継ぐようなことは絶対避ける」と明かした。その後、マクナマラは、ジョンソンが「アメリカによる直接的軍事行動なしで北ベトナムに打撃を与える方法を探して」いたことを追認している。したがって、秘密作戦計

画を命ずる前日に、ジョンソンは国家安全保障行動覚書（NSAM）273号を承認したのであった。これは、「1965年の終わりまでにベトナムから米軍要員の大半を撤退させる目標をはっきりと指示した」ものであった⁵²。

ジョンソンはベトナム内戦へこれ以上深入りすることに乗り気ではなかった。だが、大統領顧問、統合参謀本部、ロッジ駐南ベトナム大使は、大統領交代がもたらしたチャンスを逃さなかった。ケネディの死から1カ月も経たぬうち、マクナマラは、在ベトナム司令官ハーキンス将軍とロッジに秘密作戦の実施を迫っていた。「アメリカは南ベトナムにおける共産主義の勝利を絶対に容認せず、共産主義打倒のためには戦闘をどんな規模にまでも拡大する」と示唆する作戦である。ジョンソン就任から2カ月も経つと、マクスウェル・テイラー統合参謀本部議長は、南ベトナム側の攻撃と見せかけた米軍による北爆を要請していた。

マクナマラ、バンディ、統合参謀本部からの圧力を受け、ジョンソンは「34A 作戦計画」を承認した。この作戦は、北ベトナム上空の偵察、情報収集目的での北ベトナム人の拉致、鉄道・橋梁破壊部隊の潜入、哨戒魚雷艇による沿岸部攻撃を命じていた。攻撃は米軍と南ベトナム軍が計画し、実際の攻撃は米軍の支援を受けたベトナム人とアジア人傭兵がおこなうとされた。また、北ベトナムから解放戦線への物資援助を阻止するため、ラオスへの爆撃も強められた⁵³。

1カ月後、マクナマラは賭けに出た。ソ連と中国からの支援を断つために、「主要工業施設」と「共産主義中国につながる主要鉄道線路」の爆破を承認するようジョンソンに強く求めたのである⁵⁴。統合参謀本部やCIAと協議するうちに、マクナマラの意欲は強まっていた。統合参謀本部は、北ベトナムの海上封鎖ならびに経済・軍事基盤を破壊するための爆弾攻撃を開始したかった。統合参謀本部もCIAも、北ベトナム政府の存続が脅かされない限りソ連政府は介入しないだろうという点で意見が一致していた。報復攻撃に出れば「核戦争の可能性が高まる」ことをソ連は恐れていたからである⁵⁵。

南ベトナムの状況は、マクナマラが予想していた以上に悪化していたことが判った。マクナマラはこう報告している。状況は、

明らかに悪化している・・・領土の4割はベトコンの支配かベトコンの強い影響下におかれている。いまや国民の多くに冷淡、無関心の兆候が見られる・・・南ベトナム軍と民兵組織の脱走率は・・・高く、増加している・・・一方で、ベトコン側は精力的かつ効果的に兵士を補充している。

この流れを変えるために、マクナマラは、南ベトナム政府への米軍支援強化と5万人の米軍増派を要求した⁵⁶。

1963年の冬の終わりから1964年の春まで、ジョンソンは、戦争拡大を求める圧力の高まりに引き伸ばし戦術をもって応えた。彼は、顧問らに、来る大統領選で勝利しなければならないこと、「（これは）やつらの戦争であって、やつらの兵士」であると念押しした。5月半ば、ジョンソンが選挙期間中は大規模な戦争に肩入れする可能性は低いと判断したバンディ、ラスク、マクナマラ、マコーンCIA長官、テイラー統合参謀本部議長は、大統領の承認なしで自分たちを国家安全保障会議の執行委員会として結成しなおし、戦争の大規模拡大に対する大統領と国民の確約を取

りつける戦略を立てるためにこの執行委員会を利用した。彼らが作成した二部構成計画は、南ベトナムでの戦闘および北ベトナムへの爆撃の強化に焦点をあてていた。爆撃をもってすれば、「北ベトナムの影響力により南のゲリラ活動を止めさせ」られると考えたのである⁵⁷。現在では「強制的外交」と称されるが、バンディらはこれを「暴力による外交」という段階的拡大支配の派生語で呼んだ。この計画は、北ベトナム政府に対し、米政府の要求に屈しなければ攻撃が差し迫っていることを密かに警告することを命じていた。屈しなければ、議会から戦争拡大の承認を得て、直ちに北ベトナムの軍事・産業標的を爆撃するというのである⁵⁸。

このとき以来ダニエル・エルズバーグらが報告しているように、北ベトナムへの戦争拡大が中国による一大軍事介入へと発展した場合、「戦争計画者らは・・・アメリカは中国に対する核戦争を開始すると考えていた」のである。朝鮮戦争が残した教訓は、「中国とは核兵器なしに二度と地上戦を戦うな」であった。中国との戦いでは核戦争に頼るしかないとの姿勢は単に理論だけのものではなかった。5月30日、南ベトナムの支配者グエン・カイン将軍との会合において、ラスクは、「通常兵器で戦ってわれわれがとことん血を流すなどということは許されない」ことを明確にした。エルズバーグが報告しているように、カインはこれに、「アメリカの核使用に異議をはさむ気はまったくない」と応じ、「戦争を終わらせるにあたっての日本に対する原爆の断固たる使用」に感謝を表明したのである⁵⁹。

国家安全保障会議執行委員会のやり方は、ある意味党派を超えた姿勢を反映していた。彼らは民主党政権の戦争計画を密かに作成していたのであるが、共和党の大統領候補バリー・ゴールドウォーターなどは、核兵器の使用を公然と主張していたのだ。ゴールドウォーターは、戦地司令官に、自らの判断で戦術核兵器を使用できる権限を与えたいと考えていた⁶⁰。一方、カーティス・ルメイ将軍は、「ベトナムを石器時代に戻すまで爆撃する」ことを強く求めていた。「やたら銃を撃ちたがる」ゴールドウォーターに対し自分は「平和の候補者」だと売り込んでいたジョンソンも、6月には北ベトナムのファン・ヴァン・ドン首相に対し、「アメリカの忍耐にも限界があり」、「ベトコン」を指揮しているのは北ベトナムであると理解していることを伝えた。アメリカが戦争拡大やむなしと判断すれば、「最大の破壊は当然民主ベトナム共和国自身にもたらされることになる」と警告したのである⁶¹。

2003年のアメリカのイラク侵略は、アメリカがウソ偽りの流れに乗って始めた最初の戦争ではなかった。1964年8月2日、米駆逐艦マドックスがベトナムの軍艦に攻撃されたと報道された。甚大な被害はなかったが、報復すべしとの勧めにジョンソンは忍耐を促した。ジョンソンは、この攻撃を、北ベトナム政府の意識的方針転換の結果ではなく、作戦計画34への局所的反応だと見ていた。二日後の夜、ペンタゴンで夜勤にあったエルズバーグが、トンキン湾でまた衝突があったとの報告を受ける前に、マクナマラはジョンソンに、北ベトナムによる海上攻撃近しと警告した。数時間後、エルズバーグは、駆逐艦マドックスと同型船ターナー・ジョイが2度目の攻撃を受けたとの報告を受け取り始めたが、彼はすぐさまその疑わしさを察知した。翌朝、ジョンソンはマクナマラから新たな危機について説明を受けたが、エルズバーグが抱いた疑念は大統領に伝えられなかった。ジョンソンの承認を得て、ペンタゴンは、ありもしない攻撃に対する即時報復の立案に全速力で取り掛かったのである。

大統領は知らなかったのだが、マクナマラがこの攻撃に対するジョンソンの合意を得ていたと

き、マドックスの艦長は太平洋軍総司令官に、もはや攻撃が起こったかどうかは確かではないと報告していたのである。艦長報告は、「異常な天候のために」混乱が起こったかも知れぬとし、報復する前に事態を「完全に把握する」よう求めていた。艦長の伝言を受け取ったものの、マクナマラはジョンソンにそれを伝えないことを選んだ。それどころか、彼は軍に、その晩攻撃を開始しよう命じたのである。米軍攻撃の最終命令を下す直前、マクナマラは記者声明を出した。「(アメリカの)二隻の駆逐艦が敵の哨戒艇に攻撃された。攻撃は、撃退され・・・哨戒艇のうち数隻は撃沈したと思っている。夜が明けるまでは詳細は明らかにならないであろう。」しかし、夜明けがもたらした知らせは、米軍によるベトナム海軍基地爆撃のニュースであった⁶²。

その後数日間、ジョンソンは同時に2つの方向に動いた。バンディに「米艦船に対する真偽の疑わしい攻撃および決定の下され方に対する一大調査を行う」よう命じることで、攻撃はなかったとの疑念に基づいて行動する一方⁶³、(執行委員会が数カ月前に起草していた)トンキン湾決議を議会で強行採択したのである。ジョンソンの宣戦布告としての役割を果たすこととなるこの決議は、大統領に「米軍に対するあらゆる攻撃を撃退するために、武力の行使もふくむ必要なすべての手段」をとる権限を与えた⁶⁴。35年の後、ようやくマクナマラは、トンキン湾事件など起こらなかったことを認めた⁶⁵。

1964年12月、大統領選での圧倒的勝利から1カ月余りしかたたぬうち、ジョンソンは、以前ファン・ヴァン・ドンに警告していた脅迫を実行に移した。米軍に、南ベトナム内の解放戦線への「報復」攻撃が命令され、当初「ローリング・サンダー作戦」と呼ばれた、北ベトナムにたいする持続的爆撃がこれに続いた。

南ベトナムでは、在ベトナム米軍司令官となったウェストモランド将軍が、解放戦線兵士をそれと区別のつかぬ農民から切り離そうという無駄な努力を続けていた。「自由爆撃地帯」が急増した。アメリカと南ベトナムの陸空軍は、ライターからナパーム弾、果てはB52爆撃機にいたるあらゆる方法で莫大な数のベトナム人の家や村を破壊した。死者数が成功の度合いを測るものさしと化した。「ベトナム人の命と財産に対する当局の無関心」が、「七面鳥討ち」、「スカンク狩り」、「ディンクス〔訳注 ベトナム人を軽蔑した言葉〕叩き」といったものから、果ては村を標的とする訓練、ミライなどの村落での虐殺、南ベトナム第二の都市フエのほぼ壊滅的破壊にいたる残虐行為を引き起こしたのである。ジョンソン政権最後の数年間には、「フェニックス」秘密計画のもと、解放戦線のメンバーとされた数万におよぶ人々が内密に殺害された⁶⁶。

米兵一人に対しベトナム人33人という死亡率が物語る南ベトナムでの戦争の日々の流れは、ウィリアム・C・デピュー准将やクアン・ハイにあったカナダの病院の管理者であったクレア・カルヘインが詳しく描写している。デピュー曰く、「ベトナムにおける解決策」は、「敵が屈服し降参するまで・・・爆弾、さらに砲弾、そしてもっとナパーム弾を使うことである」⁶⁷。カルヘインの描写はこうだ。「女や子どもが戦車に轢かれたり、転覆した輸送トラックから食料の入った箱を拾い上げようと飛び出した子どもが米兵に狙い撃ちされたり、パイロットが乗客を人間の「七面鳥討ち」に誘うといったケースが後を絶たない」⁶⁸。

北爆、つまり「ローリングサンダー作戦」は、1965年3月2日、B52と戦闘機によるザム・ボン空爆で始まった。4月の時点で、毎月1500回の出撃があったが、一日平均にして50回の大規模空爆である⁶⁹。北爆は、「暴力による外交」ドクトリンに沿っておこなわれた。空爆開始時、南

ベトナムにいた北ベトナム兵の数はわずか 400 人であったにもかかわらず、この戦略は、「その抑止力と脅威を最大限にするため、選任され慎重に配列された部隊を・・・作戦開始当初から大規模に使い・・・南への介入に関する北ベトナムの決定に変えさせるための攻撃」を目的としていた⁷⁰。マクスウェル・テイラーは、「爆撃というのは・・・交渉で相手から何か具体的な見返りを条件にしたとき停止するものであって、たんに交渉を始めさせようとするとき事前に放棄するものではない」と迫った⁷¹。1965 年から 1969 年まで、南北ベトナムに投下された爆弾は 450 万トン。ベトナム人一人あたりにして約 500 ポンド〔訳注：約 226 キログラム〕である⁷²。

米軍パイロットたちは、任務の目的を、南のベトコンへの供給路を妨害し絶つためであると理解していた。爆撃は「燃料や弾薬集積所といった再補給物資が集められている場所もふくむ攻撃へと次第に拡大していった」。その他、製油所、通信施設、特に「要衝」の役割を果たしていた橋などの交通システムも攻撃の対象となった⁷³。こうした施設は、都市などの人口密集地域やその近辺にある場合が多かった。1966 年になるころには、ニューヨーク・タイムズは、ハノイ、フーリ、ナムディン、北ベトナム全土で民間施設を標的とした大規模爆撃を報道していた⁷⁴。

「ローリングサンダー作戦」では B52 爆撃機が数千回にのぼり出撃し、南ベトナムの広範な地域に破壊の雨を降らせた。ゴ・ヴィン・ロンは、「B52 は、通常一回の出撃で 4 機か 8 機か 16 機の編隊で飛んできた。爆撃機はそれぞれ、幅 0.5 マイル、長さ 1.5 マイル半にわたって破壊できる爆弾を積んでいた・・・B52 は、広島に使われた核爆弾より大規模な破壊をもたらすことができたが、それが及ぼした政治的影響ははるかに小さかった」と説明している⁷⁵。

解放戦線の年長者であるチュオン・ニュー・タンは、B-52 に攻撃される側の状況を描写している。

ゲリラが耐えてきたもので、あの過酷な B-52 爆撃テロに匹敵するものはない。

1 キロ先からでも爆撃の轟音で鼓膜が破れ、これでジャングルの住人の多くが永久に耳が聞こえなくなった。1 キロ先でも衝撃波を受けたものは気絶した。0.5 キロ以内に一発でも落ちれば、補強されていない防空壕の壁は崩れ落ち、中でうずくまっていた人たちは生き埋めになった。間近で見れば、爆撃の跡は巨大で、幅も深さも 30 フィートあった・・・

B-52 爆撃を経験した最初の数回はまるで・・・この世の終わりに遭遇したかのようなようだった。その恐ろしさは徹底していた。頭が、逃げ出せという、分けも判らぬ叫び声をあげるのだが、体の機能は統制不能に陥るのだ⁷⁶。

バートランド・ラッセル財団から北ベトナムへ赴いたジョン・ゲラシは、1965 年と 1966 年のナムディンに対する 33 回の空爆の影響を記録した。

アメリカ人は、・・・労働者居住区などのナムディンの人口密集地帯の多くを爆撃し機銃掃射を加えた。彼らは、職人たちが働いているときに織物工場を爆撃し、街を水害から守っていた堤防を爆破した。アメリカは、病院、学校、保育所、幼稚園、そして教会や寺院さえも破壊した⁷⁷。

マクナマラやテイラーの予想に反し、「ローリングサンダー作戦」のテロ行為は北ベトナムの降伏にはつながらなかった。それどころか、これで北ベトナム人の政府に対する忠誠心は高まり、彼らの決意はさらに強まったのである。北ベトナム政府は、解放戦線に戦場からの撤退を強いるどころか、南における兵力を増強し始めた。1967年末までには、ホーチミン・ルートは、重火器と数千人もの兵士の輸送ができるまでに広げられ、5万5000人の北ベトナム兵が解放戦線の24万人部隊を支援するようになっていた⁷⁸。もはや空爆では戦況を変えることができず、マクナマラ、バンディ、統合参謀本部の圧力を受けたジョンソンは、1965年7月、在ベトナムの米軍兵力を、7万5000人から密かに12万5000人まで増強した。事態は、国務次官補ジョージ・ボールが言ったところの「白人の戦争」となった⁷⁹。二年後には、52万5000人の米兵がベトナムの戦場で戦うこととなる。

核兵器をちらつかせて強制し核攻撃を準備する行為は、戦争をエスカレートさせる構造そのものに組み込まれていた。1965年2月、マクナマラと政権タカ派の人間たちが、兵力を10万人という象徴的な数を上回る規模にすべきだと圧力をかける中、ジョンソンと高官の戦争計画者たちは、アイゼンハワー元大統領に意見を求めていた。アイゼンハワーはジョンソンらに、自分は北朝鮮と中国に「満足できる休戦協定を実現できなければ、戦闘地域と武器使用に関してわれわれが順守している制限を取り除くであろう」と警告したことがあると指摘した。ジョンソンが「通常戦争」の流儀にとらわれないことを相手に知らしめるなら、北ベトナムは「大挙してやってくることはない」だろうという誤った助言をアイゼンハワーは与えたのである。二カ月後、マクナマラはアイゼンハワーの助言に従って、戦況説明の機会に、ベトナムでのアメリカの核兵器使用「抑制」は「やがて解除されるかもしれない」との警告を発したのである。数日のうちに、「無名の政府高官」によるこの「推測」は、またたく間にニューヨーク・タイムズの記事となり、よってベトナムに伝わった⁸⁰。

この戦争で核兵器をいかにして最も有効に使用するかについてのペンタゴンの思考は、その翌年さらに磨きがかけられた。科学者でペンタゴン顧問のフリーマン・ダイソンは、ベトナムで核が使われる可能性についてのうわさを耳にしていた。1966年春、ダイソンは興味をかきたてられた。「ジョンソン大統領に近い、あるペンタゴンの高官」が、「敵にずっと推測させておくためだけにでも、時折、核兵器のことを口にするのはいい考えかも知れない」と言うのを聞いたのだ。これに対するダイソンの行動は、ベトナム戦争における核の実用性に関する秘密報告を作成する許可をマクナマラから得ることであった。40人の科学者からなるJASONによる報告作成である。マクナマラに伝えられたJASON報告の結論は複雑であった。通常ゲリラ兵は南ベトナム全土に散らばっていることから、科学者らは、ゲリラは核兵器の標的には不適と考えたのである。だが、報告書の核心には例外があった。ベトナムの飛行場、「部隊の集結地、トンネル系統、南部のベトナム拠点」は適切な標的と結論していたのである。核兵器は「決定打」にならないかもしれないが、「B-52爆撃の威力を大幅に高める」上では「役に立つ」というのである。JASONは、「(ベトナム)部隊に戦域戦術核を使用すれば、集中的編隊での敵の大規模移動を止める上では効果をあげうる」とも勧告していた。数万人の北ベトナム軍および解放戦線の兵士がケサンの米軍要塞を包囲した時がまさにこの勧告があてはまる状況であった⁸¹。

ケサン 「ディエンビエンフー」の二の舞はごめんだ

リンドン・ジョンソンの頭には、ディエンビエンフーの記憶が根深く残っていた。1965年、ベトナムへの部隊を20万人に増やす準備を進めていたジョンソンに、最穏健派の補佐ジョージ・ボールが仏軍敗退の理由を尋ねた時、ジョンソンは答えに躊躇した。敗北の原因に対するこのジョンソンの疑念がきっかけで、パンディは「ベトナムに対する関与のしかたを、ディエンビエンフーの例から類推することは明確に拒否する」という、大統領のための長い覚書を書いた。その3年後、気がつけば元仏軍の要塞ケサンで、6000人の米軍部隊が最低4万の北ベトナムおよび民族解放戦線の兵士に包囲されていたのである⁸³。ウェストモーランド将軍、ディエンビエンフー包囲攻撃を指揮していたポー・グエン・ザップ将軍の双方が、決め手となることを願ったこの戦いで相手を罠にはめようと備えていた。同様に重要となるのは、ケサン包囲が南ベトナムの最も人口の多い諸都市から米軍を引き離す役割を果たし、北ベトナム軍のテト攻勢を心理的にも政治的にも勝利にみちびくことであった。

アメリカが北ベトナム侵攻を計画することを恐れて、北ベトナムがケサン戦闘とテト攻勢の計画を開始したのは1967年であった。立てられた軍事計画は、最善の防衛は強力な攻撃であるという伝統に従い、次の点を目標としていた。「アメリカのゲリラ鎮圧計画達成を覆し、農村地帯における支配を拡大し、アメリカによるあらゆる北侵攻計画を止めさせ、軍事的勝利を達成できるというアメリカの信念を打ち砕き、アメリカ側を交渉の方向へと少しずつ動かす」⁸⁴ ことである。そして、ラオス国境付近および北緯17度線での決定的戦闘に向け、米軍を旧仏軍要塞ケサンにおびきよせて孤立させ、その間、北ベトナム軍と解放戦線が南ベトナムの主要な沿岸都市すべてに広範な攻勢をかける活路を開くというものだった。

ケサン要塞の軍事的価値は議論の余地が残るところである。この要塞は、フランスが山岳地帯に建てたもので、ラオス内のホーチミン・ルート沿いと非武装地帯を越えてくる北ベトナムの動向を監視する場所として機能した。要塞の滑走路は空中偵察の基地となっし、米軍の地上部隊はここからラオスの北ベトナム供給ラインを攻撃できた。ウェストモーランド将軍は、ケサンを確保するもうひとつの戦略的理由は、山岳地帯を越えてケサン東方の沿岸地域に来る北ベトナムの動きを封じることにあると主張した⁸⁵。ウェストモーランドの注意を引くことを目的としたケサン周辺での最初の小競り合いは、1967年の4月に始まった。北ベトナム軍がケサン基地への補給路を封じ、要塞にロケット弾、手榴弾、追撃砲での攻撃を加えたのである。これに対し、ウェストモーランドは、海兵隊の増強で基地防衛をはかった。

数千人規模の北ベトナム部隊によるケサン一帯への移動が探知されるなか、ウェストモーランドは、ザップ将軍部隊の意図はディエンビエンフー攻囲の再現にあると考えた。ナヴァール将軍の時より技術も向上し、兵器も破壊力を増している。ウェストモーランドは形勢を逆転させる計画を練った。これでケサンは決定的な大量殺戮の場と化すだろう。集結しつつあったベトナム部隊を脅して逃がしてしまわぬよう、ウェストモーランドは、「最上の陸軍部隊」を送り、沿岸の都市と平地から機動部隊を配備して徐々にケサンを補強していった。

ケサンの戦いが重要となりうることを確信するあまり、ウェストモーランドは、「ベトナムの他の地域から十分な予備軍を」奪い取ったほどであった⁸⁶。こうしてザップ将軍は、ケサン戦の最

初の数日に開始されたテト攻勢に向け、貴重な戦術上の強みを握ったのである。

チェスゲームのごとく、ザップもウェストモーランドのどちらも、クライマックスとなることを願った戦いに自分たちの軍隊を導いていった。ウェストモーランドは、ケサン一帯に海兵隊をおとりとして配備した。北ベトナム軍と解放戦線ゲリラを彼らの聖域からこの「インディアンの土地〔訳注：西部開拓期、開拓民が“敵対的なインディアン”に出会いそうな土地をいった〕」におびき出そうとした。「敵にわれわれのごく近くまで包囲させて周辺に集結させ、敵の部隊と兵站ルートをさらけ出させ、敵に軍需品集積所と集合場所を確立させ、思う存分攻囲準備をさせる」。そうすれば、「重爆撃にうってつけの・・・膨大な数の標的」が日の目に曝されるのだ⁸⁷。ザップの方も、ディエンビエンフー攻囲以来、ベトナムの戦場において最大の対抗勢力を集結させるべく尽力し、その規模はウェストモーランドの予想を超えるものとなった。ザップ将軍が配備した四個師団は戦車と砲兵連隊で補強された。

ジョンソン大統領と一部の顧問、そして報道関係者の多くは、ケサンの戦闘が転換点になりうるという点で一致していた。しかし、どちらの側に有利になるかは定かではなかった。ただ大統領にとってひとつははっきりしていることがあった。「いまましいディンビンフー」の二の舞はごめんだということである⁸⁸。その懸念にも関わらず、ベトナムの歩兵部隊が米軍陣地を襲撃し始めると、ジョンソンは、1月29日、統合参謀本部の交戦勧告を受け入れてしまった。

ベトナムの塹壕とトンネルに完全に囲まれた77日におよぶ包囲攻撃のあいだ、孤立した米軍守備隊は、集中砲火、迫撃砲攻撃、奇襲、猛攻撃に耐えた。ベトナムの猛攻は、米軍の弾薬庫に命中した圧倒的なロケット弾とミサイル攻撃で始まり、何千もの砲弾、プラスチック爆弾、催涙ガス弾が爆発した。この衝撃的光景で、これまで孤立していた要塞をめぐる戦闘は、続く数週間、世界の一大ニュースとなった。包囲攻撃は徹底的で、ベトナム軍は取り囲んだ海兵隊に一日あたり1,600発に上るロケット弾と砲弾を浴びせた。いくつかの海兵隊前線部隊が制圧されるなか、残りの部隊は何日にもわたり食糧も水もない状態に置かれた。ウェストモーランドは基地への再補給を加速したが、その一方で、2トンもの遺体袋を送り込むことで自分の期待と決意をも知らしめたのである⁸⁹。

ウェストモーランドはB52などの爆撃機で攻撃を加え、ベトナム陣地に10万トン近くの爆弾、ロケット弾、ナパーム弾を雨あられと降らせた。「インディアンの土地」は恐るべき「炎の海」と化した。放射線こそないものの、1.3キロトンの原爆を1日1発投下した規模に匹敵するものだった。まさに広島型原爆のおよそ6発分に当たるこの攻撃で、1万5千人のベトナム人が殺された⁹⁰。ベトナム側の体験はホアイ・フォンが書き遺した日記の最後に書かれている。

包囲攻撃が始まって15日になるが、事態はこれまでにないほどひどい・・・ディエンビエンフーよりはるかに激しくなっている・・・1日目から60日目まで、B52はこの地域を攻撃し続けているが、激しさは増す一方で、昼夜を問わず続いている。後日ここを訪れる人は、ここは生きとし生けるものを根絶やしにした爆弾の嵐だったと言うであろう⁹¹。

「爆弾の嵐」にもかかわらず、北ベトナム軍は攻撃力を維持し、一時は米軍守備隊を制圧しそうにさえなった。ベトナム全土における米軍の制圧をめざすテト攻勢が成功をおさめ始めるなか、

ジョンソンは、ケサンの米軍は補強できるのか、それとも敗北するのかと不安を抱き始めた。ディエンビエンフーの再現を恐れ始めていたのだ。2月1日、大統領を安心させた後ウィーラー將軍は、現地司令官に「極秘」電報を打った。ウェストモーランドは、政府内で「ケサンをディエンビエンフーになぞらえる・・・議論が相当」なされていることを知ったのである。統合参謀本部を代表しウィーラーはこう尋ねていた「その地域に核攻撃に適する標的はあるか。有事核攻撃計画は整っているか。これについて重要などんな賛成および反対意見があるか」と考える⁹²。

ウェストモーランドの返事は慎重であった。「現状においては核兵器の使用は必要ではない」。だが、核兵器使用の可能性を除外していたわけではなかった。「非武装地帯の状況に劇的な変化があれば、集結勢力に対しより効果の高い兵器を使う準備をすべきである。そのような状況においては、戦術核兵器もしくは化学兵器の使用が配備すべき有効な候補である⁹³」。

後日、ウェストモーランドは回顧録の中で、攻囲突破に核兵器が使われなかったことを悔やんでいる。

「ケサン周辺の地域は事実上無人であり、民間人の犠牲者はごく僅かとなっていたであろう。政府の高官らがそこまで北ベトナム政府に「メッセージを送り」たかったのなら、小型戦術核は明らかに、北ベトナム政府に事を伝える方法であったはずだ。第二次世界大戦中は日本の役人に対して2発の原爆が説得力を持ったし、朝鮮戦争で原爆投下の脅しが北に意味ある交渉を受け入れさせたのと同じである。ベトナムで何個か小型の戦術核を使っていれば、あるいは使うぞと脅しただけでもあの戦争を迅速に終わらせることができていたかも知れない⁹⁴」。

核兵器が戦場で炸裂することはなかったが、アイゼンハワーの流儀に習って核脅迫はおこなわれた。ウェストモーランドの電報に応え、ウィーラー將軍は、ケサンにおける核兵器使用の可能性を検討する秘密のペンタゴングループを立ち上げた。が、その秘密の度合いはお粗末であった。2月9日、フルブライト上院議員の質問に対し、ディーン・ラスクは「ベトナムにおける核兵器使用計画の存在と核兵器の貯蔵を否定した」。これに続いてホワイトハウスが、「ベトナムにおける核兵器使用については一切勧告されていない」との報道声明を出した。こうした発言の行間からは、勧告があれば、核兵器の使用はありうるというメッセージが発せられていた⁹⁵。

脅迫は続いた。2月10日、ワシントン・ポスト紙は、ウィーラー將軍が上院議員に、統合参謀本部は包囲されている6千名の海兵隊を守るのに不可欠である⁹⁶と考えるに至れば戦術核兵器の使用を勧告すると告げたと報道した。ウィーラーは「核兵器が必要になるとは考えな⁹⁶」かった。だが、戦争においては考えとか必要性などは変わりうる、ということは認識済みだった。戦場での核兵器使用は、マクナマラ、ラスク、ウィーラー、大統領の会議でも検討された⁹⁶。

2月16日、表向きは憶測を終わらせることを目的とした声明で、ジョンソンは終に、「大統領が核兵器配備の決定を下さなければならない・・・私に対しては何の勧告もなされてはいない。そうである以上、この件についての論議は終らせるべきであろう」と述べた。これで、報道、議会、国際的な議論は静まったが、完全に沈黙させたわけではなかった。大統領が、核攻撃の可能性を排除するという容易になしえたはずの決定を下さなかったことに気づいた者もいたからである⁹⁷。

核脅迫がケサンの戦いに影響を及ぼしたかどうかをめぐってはそれぞれ対立する証拠がある。

包囲攻撃は3月初頭まで続いた。ベトナム軍の攻撃が止み、北ベトナム軍がいなくなると、ウェストモーランドは戦いに勝利したと判断した。

ケサンで起こったこととその理由について諜報アナリストたちの意見は一致しなかった。この戦闘は始めから策略であり、北ベトナムはテト攻勢開始に合わせてケサンから殆どの部隊を移動させたとする者もいた。ケサンにいた北ベトナム軍のうち少なくとも一個師団が、ベトナムの歴史・文化の都フエでのテト攻勢に参加したことが確認されている⁹⁸。在ベトナム情報司令官のフィリップ・デイビッドソン将軍の意見は違う。彼は、ザップ将軍は米政府の核脅迫を認識していたのであって、ディエンビエンフーの時より核攻撃の可能性は高いと理解していたと考えた。「海兵隊前哨部隊へのベトナム人民軍の攻撃が・・・その地域での核兵器使用が検討されたと同じ時に止んだのは偶然以上のことだ」というのがデイビッドソンの意見であった⁹⁹。

ケサンにおいてベトナム側が命をもって払った犠牲は甚大であった。だが、ベトミンと共にフランスと戦い、のちアメリカと戦ったグエン・フウ・ヴィはこう振り返っている。テト攻勢の死傷者は「大きい犠牲ではなかった・・・われわれは政治的な声明を発したかったのだ・・・テト攻勢がなければ、殺りくはもっと大規模となったであろう」¹⁰⁰。米軍指導部の意見は違った。自分たちは「ベトナム側に痛烈な作戦上の敗北を」加え、北ベトナム軍を「活動不能にした」と信じていたのだ。ペンタゴンは、ケサンおよび全主要都市での攻撃から撤退するなか、全土で北ベトナムおよび解放戦線の兵士7万人のうち1万人が殺されたと推定した¹⁰¹。

しかし、この戦争は従来戦争ではなかった。テト攻勢は、アメリカの政治状況を介して、情勢を一変させる政治的衝撃をもたらした。その範囲、激しさ、持続した期間　テト攻勢にアメリカ国民も政治権力機構も、ペンタゴンさえも茫然とした。強まり続ける全米規模の反戦運動に注意をはらっていた政界と経済界のエリートたちは、厳しい選択を迫られた　「第二次世界大戦のように戦うか、撤退するかのどちらかだ」¹⁰²。

ケサンとテトは、北ベトナム政府指導者が望んだ転換点となった。この戦闘直後に、ウェストモーランドは、さらに20万人の派兵を要請した。だが、ジョンソンは政策再検討の結果、兵力を増強しても勝てないどころか、部隊を増やせば全米規模で「前例を見ない国内危機」を引き起こしかねないと判断した¹⁰³。これは誇張ではなかった。世論調査は、今や国民の半数以上が戦争に反対であることを示していた。3月31日、ジョンソンは、再選は求めないことを発表。その3日後、まもなくパリでベトナムとの交渉が開始されるとの譲歩がなされたのである¹⁰⁴。

「狂人」ニクソン

リチャード・ニクソンは、もっとも複雑な心理を持ち、野卑で、残忍な米大統領の一人として記憶に留められるだろう。1969年、権力に就いたニクソンは二つの大きな国際問題に直面した。ベトナムでの惨憺たる戦争から国を抜け出させること、そして世界におけるアメリカの戦略的支配を強めることである。このどちらにもニクソンは核の賭けに出ることで対応した。ニクソン自身の勘定でも、4度にわたり真剣に先制核攻撃を考えている。ベトナム戦争の「大規模エスカレーション」、1973年のイスラエル-アラブ間「10月戦争」、中ソ国境紛争の激化、1971年の印パ

戦争においてである¹⁰⁵。

ニクソンが対峙していた戦略状況は、彼の前任者らが直面したものと著しく違っていた。キューバミサイル危機とそれに関連したフルシチョフ解任の後、軍事的劣勢を挽回するためソ連政府は経済発展に向けるはずの資源を厩大に転用しており、ソ連はアメリカとほぼ同等の核戦力を持つところまで近づきはじめていた。いったん核の応酬となれば相互確証破壊がほぼ確実となる状況が生まれていたのだ。

ソ連の動きに対し、ニクソンと国家安全保障顧問の(後の国務長官)ヘンリー・キッシンジャーはアメとムチの封じ込め政策をもって応える道を選んだ。

緊張緩和の名のもと、彼らは、もっと従順な姿勢をとればアメリカとの経済・外交チャンスを与えようと思ひかけることで、ソ連政府を畏に陥れようと思ひ動いた。その間、ニクソンとキッシンジャーと彼らの同調者らは、アメリカのミサイルを「MIRV化」(それぞれ独立した標的を持つ多数の核弾頭をひとつのミサイルに搭載すること)し、新世代先制攻撃ミサイルの研究開発を進めることで、大急ぎでアメリカの戦略的優位を回復しようとした。世界では統一した共産主義運動が続いていると誤って認識していたこの二人は、ベトナム戦争終結にあたり北ベトナムにアメリカの条件を無理やり飲ませよう、デタントを使ってソ連を利用できると考えた。1969年、北ベトナムは兵器の85%をソ連から受け取っており、兵器は中国経由と海路で運ばれていた¹⁰⁶。

個人的な理由と戦略的理由の両方から、ニクソンは南ベトナムのチュウ将軍政府を守ると誓っていた。1969年の大統領選を前にチュウがパリ和平会談参加を拒否したことは、ニクソン勝利の重要な要因であった¹⁰⁷。ニクソンも、マクナマラが初めのころ懸念していたように、このベトナムの従属国を見放せばアメリカの威信は世界規模で傷つくかもしれないことを心配していた。そこでニクソンは不可能を実行しようとした。つまり、ベトナムからほとんどの米軍を撤退させ、米兵捕虜の釈放を交渉しながら、チュウ政権を維持するということである。

この構想を実現するには、パリでの交渉力を強めるために戦場での力のバランスを改善させることが欠かせない。だが、言うは易く行なうは難しである。解放戦線と北ベトナム軍の決意の他にも、克服しなければならぬ強力な制約が存在した。アメリカにはもはや第二次世界大戦直後ほどの経済支配力はなかったし、戦後復興を目指す日本と西欧が経済競争に加わってくると、「アメリカの帝國的関与を縮小」し、戦略に磨きをかける必要も生じていた¹⁰⁸。ジョンソンを再出馬断念に追い込んだ国民の反戦運動もニクソンの動きを縛った。ならばと彼が出した答はニクソン・ドクトリンである。アメリカ帝国の周辺において米政府の同盟国と従属国は、アメリカが供与する兵器をもって共有する利益を守るために戦うというのだ。ベトナムにおいて、これは「ベトナム化」を意味していた。つまり、米兵をより規模が大きく攻撃的な南ベトナム軍と交代し、「死体の肌の色を変える」のである。これは、B52などによる空爆で北ベトナムに「抗し難い軍事的圧力」をかけることも意味していた。他の地域においては、「ニクソン・ドクトリン」とは、インドネシア、イスラエル、イランといった準帝国主義国に依拠することでもあった。

1968年の大統領選中、ニクソンは、1964年のジョンソン同様、自分を「ベトナムにおける戦争を終結させる密かな計画」をもつ平和の候補者として打ち出した。彼がごく秘密にしてきたこの計画は、自らが副大統領時代、アイゼンハワー大統領が朝鮮戦争終結のため北朝鮮に強要して呑ませた条件から得た教訓に基づいていた。大統領首席補佐官をつとめたH・R・ハルデマンはこう

回想している。

「ニクソンはベトナム戦争をただ終らせたかったのではなく、就任1年以内に終らせられると頭から信じこんでいた・・・彼はアイゼンハワー大統領が戦争を終らせるためにとった行動に匹敵するものを思い描いていた。アイゼンハワーが大統領になったとき、朝鮮戦争はこう着状態にあった。彼は核兵器を投下する用意があると密かに中国に伝えた・・・2、3週間のうちに中国は休戦を呼びかけ、朝鮮戦争は終わったのである¹⁰⁹。」

ニクソンがこうした考えと戦略にたどり着いたのは必然であった。歴史家フォーン・プロディはニクソンという人物をこう見ている 「アジア人悪霊論と『黄禍』思想を持つ、時代の人種差別主義にとらわれた人間で・・・副大統領としてニクソンは『最終的に白人対有色人種が対決する』ことを予想していた」¹¹⁰。副大統領時代、1952年選挙での収賄疑惑以降、アイゼンハワーから疎外されていたニクソンは、ジョン・フォスター・ダレスと同盟関係を築き、「時代のもっとも偉大な外交官の一人」と評したこの男から多くを学んだ¹¹¹。1954年、ダレスが「大量報復」政策を発表すると、ニクソンはすぐさまこれを支持し、「われわれは新しい方針を採用した」と言った。「世界各地での小規模戦争で共産主義者に虫食いのように少しずつ食われて死ぬぐらいなら、今後は大規模で機動性がある報復能力に頼る」¹¹²。ニクソンは、ディエンビエンフーでも、フランスとイギリスと協議もせずに核兵器使用を主張した。ニクソンに核兵器がもたらす破滅力を説明した後、オッペンハイマーは、「これまで会った中で最も危険な人物に会ってきたところだ」と報告している¹¹³。

1968年大統領選挙を制したニクソンは、国家安全保障顧問にキッシンジャーを選んだ。そうすれば、よりリベラルな東部エスタブリッシュメントの支持を得て統治できると思ったのである¹¹⁴。だがキッシンジャー任命にはもうひとつ理由があった。このハーバード大学教授は、パリ和平会談におけるジョンソンの交渉チームの一員としてベトナム側と協議した経験を持っていた。パリ会談は、1968年選挙期間中も続けられたのであるが、その間キッシンジャーは、和平合意に障害を設けたり、表向きは極秘である交渉の情報を提供したりしてニクソンの選挙運動を支えていた¹¹⁵。同様に、キッシンジャーが独創的著作『核兵器と外交政策』においてアメリカによる戦術核の使用を主張していたことも、彼が任命されたことやニクソンの政策と無関係ではなかった¹¹⁶。

ニクソンがチャーチル将軍の政権維持に固執していなかったなら、公に発表された日程に基づいた米軍撤退に合意することで、就任最初の年に戦争を終らせられていたであろうことは、今では広く認識されている。それは、ジョンソン同様「この戦争には大義がない」と認めることを意味していたであろう。だがニクソンは、就任一年目のジョンソンと同じく、「戦争に負ける最初の大統領には絶対にならない」と決意していた。ニクソンは、北ベトナムを、「残忍な」攻撃と核兵器を使う可能性があるといって脅した。脅迫や戦争をエスカレートさせてもベトナムを「破る」ことができないとなると、今度は、「ニクソン政権が前政権より『タフ』なことを北ベトナム政府に見せつけるため」、戦争をカンボジアへと広げたのである¹¹⁷。

ハルデマンの日記が公表されて以来、ベトナム戦争終結に向けたニクソンの「秘密計画」の大枠は公的な記録の一部となっており、その後の研究で全体像が明らかになってきている¹¹⁸。自分

の核脅迫に威信を持たせるだけの軍事経験が欠けていたことから、ニクソンはそれを「狂人理論」で埋め合わせた。ニクソンは、「戦争を終わらせるためなら何でもやりかねないところまで来ると信じ」させることで、ソ連政府と北ベトナム政府を力で従わせてみせると豪語した。「『ニクソンが共産主義の妄想にとりつかれてるのは知ってるだろう。怒ると手がつけられなくなる。しかも核のボタンに手をかけた状態でだ』とちょっと漏らしさえすりゃいい。そうすれば、2日後にはホー・チ・ミンご自身がパリに飛んできて和平を懇願するってわけだ」¹¹⁹。

以前にもニクソンはこうしたやり方をほのめかしていた。1968年の共和党全国大会の際、オフレコと思っていたブリーフィングの場のことである。どうやって戦争を終わらせるのかという南部代表の質問に、ニクソンは「朝鮮戦争がどうやって終わったか知っているか？・・・アイゼンハワーは発言を流させたのだ。アメリカはこの果てしない地上消耗戦をもう我慢できないと中国と北朝鮮に外交手段を通じて流させた。そうしたら、数カ月のうちに彼らは交渉をしたわけだ」と答えた。また、スピーチライターのリチャード・J・ウェイレンには、「私なら核兵器を使うだろう」と言っていたのである¹²⁰。

同盟国ベトナムに対するソ連政府の影響は大幅に制限されているというケネディ政権初期の教訓を学ぶこともなく、マクナマラ、バンディ、ラスク同様、ニクソンはソ連政府の介入の意志と能力を過大評価していた。勝利を目指すベトナム人の決意も過小評価していた。さらには、米国内における諸政治勢力の相互関係を見極めるに長けていた北ベトナムの能力も正しく認識することができなかった。

新大統領就任までの移行期間、キッシンジャーはランド研究所に、戦争をめぐる一連のオプションを作成するよう要請していた。この作業は、ペンタゴンの戦争秘史についての研究を仕上げたばかりだったダニエル・エルズバーグに任されたのであるが、彼は、ベトナムにおけるアメリカの軍事的勝利はありえないと報告した。このような報告にキッシンジャーがうんと言うはずもなく、キッシンジャーの補佐らの圧力を受けたエルズバーグは、報告に脅迫オプションを入れることに同意した。だが彼は、「爆撃の脅しが敵にどれだけ影響するかは分からない。彼らは4年にわたって爆撃を経験しているからだ」と警告した。解放戦線と北ベトナムが唯一信ずるに足る脅迫として受け止めようとエルズバーグが考えたのは、『勝つのではなく、長期間そこに留まる』というものであった。これに不満なキッシンジャーは、「戦争をエスカレートさせるというもっともらしい脅迫をしないで、交渉なんぞできるか」と応えたのである¹²¹。

エルズバーグがキッシンジャーに提出した二つめの報告書は、後にNSSM1（訳注：国家安全保障調査覚書）となったものである。報告作成には、ペンタゴン、国務省、CIAに戦争の進展状況を質問する必要があったが、表向きの理由は、大統領の権限行使に影響を与えうる分析の違いや官僚機構の圧力を確認するためであった。この調査は、政府内に深い悲観論が存在することを明らかにした。爆撃やゲリラ鎮圧工作が有効なのか、アメリカの激しい空爆支援なしで南ベトナム軍が北ベトナムやベトコンに勝てるのかについて、疑問が表明されていた。「アメリカが解放民族戦線の支配地域を鎮圧するまでにかかる年数は最も楽観的な予想で8.3年。もっと悲観的な予測では13.4年」と述べられていた。¹²²

キッシンジャーの力と地位は王子様のご機嫌を取り結べるか次第なのだから、エルズバーグの調査を重んじているようでは権力も地位も向上しない。かくてキッシンジャーは、自分から依頼

しておいた調査を無視し、南ベトナムは「永久に非共産主義国にとどまる」という政権の方針に従う道を選んだ。この方針に沿って、北ベトナムには、「ニクソン政権は、自らが守ると宣言した条件で戦争を終わらせるためには、何事が起ころうと北ベトナムの都市や水道設備が物理的に破壊されようとも ちゅうちょしない」ことを見せつける。ソ連政府には、デタントが米政府の最優先課題ではなく、「対米関係は、貿易をはじめとするすべての分野において、ソ連が北ベトナム政府を引き続き支援するかどうかに関連づけられるだろう」と警告する。米国内の反戦運動も、軍事的勝利に時間を稼ぐために攻撃するのだ¹²³。

ニクソンとキッシンジャーは早急に事に着手した。大統領就任から1カ月のあいだニクソンは戦略を推し進め、ソ連のドブレニン大使に、ソビエトが「パリではベトナム問題を話の中心からはずすよう手を打つよう」願っていると伝えた。4月の初め、ニクソンは「米軍の漸進的撤退の日程」を作るよう命じ、チュー將軍には、6月初めには55万人の在ベトナム米兵のうち2万5千人が夏のあいだに帰還すると伝えた。以前、ベトナムからの完全かつ一方的撤退はありえないとすることで国民の忍耐の度合を試していたことから、初期の撤退は多少の時間稼ぎにはなった。しかし、ニクソンの戦争のやり方につきものとなる、ある問題も浮き彫りになった。国防長官メルビン・レアードと国務長官ウィリアム・ロジャースは撤退のペースを速めたいと考えていた¹²⁴。

ロジャースに邪魔をさせないために、ニクソンとキッシンジャーは極秘で「ダックフック作戦」〔訳注：ゴルフでコースを大きく外れるショット〕の計画を開始した。作戦計画に軍の高官は参加させたが、レアードは外された。「ダックフック」は、ハイフォン湾への地雷敷設、ハノイ爆撃、北ベトナムの堤防破壊、北ベトナム侵攻、ベトナムをそれぞれ中ソと結ぶ鉄道を壊滅させる核攻撃を含みうる軍事行動として着想された。キッシンジャーの核戦争構想を適用し、ニクソンは、「1969年11月1日に予定された最後通牒を無視した場合・・・戦術核兵器の投下で終わる入念に組織された一連の脅迫をもって」北ベトナムを攻撃する計画を立てたのである。これは「11月最後通牒」と呼ばれた¹²⁵。

この夏、ニクソンとキッシンジャーは作戦実行の地ならしに動いた。国内の批判を静めるために、大統領はニクソン・ドクトリンを大々的に打ち出し、アメリカは「いまベトナムで巻き込まれているような紛争には二度と引きずりこまれない」と国民を安心させようとした。8月半ば、レアードは、ベトナムにおけるアメリカの目的は北ベトナムを倒すことではなく、ニクソン・ドクトリンに沿って、南ベトナムの「北ベトナムの攻撃を撃退する力」を強化することだと発表するよう指令を受けた。報道関係者には、パリでの和平交渉で突破口が開かれるかもしれないとの噂も流された¹²⁶。そして9月、平和運動による10月モラトリアム要求デモが近づくなか、ニクソンは、さらに3万5千人の部隊が帰還すると発表した。

「ダックフック作戦」実施に向けた極秘計画と外交は速やかに進行していた。7月7日、ニクソンは、交渉が戦場のどちらかで戦争に勝利するとの約束を再度表明した。ニクソンは「どっちにしろ」、「あの雑魚どもを爆撃してやる」とキッシンジャーに伝えた。4日後、キッシンジャーはドブレニンに、北ベトナムがパリで協力しなければニクソンは「もう一つの手段」を取ることでありうると伝えた。7月15日、キッシンジャーはホー・チ・ミンに当たり障りのない手紙を送ったが、これは「戦争を終わらせるための交渉を再度申し入れたものであって、新たな和平条件を提示したものではなかった」。2週間後、ニクソンはチューに、自分は北ベトナム政府を「異例の

方法」で「警告」するつもりであることを伝えた。フランスの方にはキッシンジャーが、「アメリカが五流の農業国などに悩まされないことが重要である」との警告を入れ、北ベトナム駐在経験がありキッシンジャーと近いフランス外交官ジャン・サントニーは、ホー・チ・ミンにこう伝えるよう委任された。「11月1日まで何らかの本格的な進展がなければ」、大統領は「『重大な結果をもたらす手段と力』に訴えざるをえない」。8月初頭、ニクソンは、ルーマニアの独裁者ニコライ・チャウシェスク大統領との会談を利用して、北ベトナムへのメッセージを強めた。チャウシェスクは、「ベトナムで週に200人の死者を出しながら、パリでは何の進展もないという状況をいつまでも続けるわけにはいかない。今年11月1日に・・・何の進展もなければ、これまでの政策を見直さなくてはならない」ことをホー・チ・ミンに知らせよう強く要請されたのである。その2日後、キッシンジャーはパリで個人的かつ密かに北ベトナム代表団に脅しをかけた。「11月1日まで解決に向けた大きな進展がなければ、非常に不本意ではあるが、重大な結末となる措置を取らざるをえなくなる」¹²⁷。

キッシンジャーは8月を、「ダックフック作戦」に引き続き磨きをかける作業チームを集めるためにあてた。チームには、国家安全保障会議メンバーの軍人に加え、アンソニー・レイク、ウィンストン・ロード、ロジャー・モリス、ヘルムート・ソンネフェルトらの文民が入り、「ハノイ市内および周辺の軍事・経済標的の爆撃、ハイフォンなど港への機雷敷設、北ベトナム北東部の通信ラインおよび中国国境にある小道・橋の空爆、その他の標的の陸および空からの攻撃」計画を立てるよう指示された。キッシンジャーはこのチームに、「残酷な打撃となる作戦を立てるよう」指示した。「核使用が中国への通路を封鎖する唯一の手段であるようなら、そのために核爆弾を使用する可能性を除外しないこと・・・北ベトナムのようなちっぽけな四流国に限界点がないとは絶対に思いたくない」¹²⁸。

提案された攻撃目標の調整を担当したロジャー・モリスは後日、この作戦は最低二発の低出力核兵器による攻撃を予定しており、うち一発は中国との国境から1.5マイルの地点に投下することになっていた、と証言している¹²⁹。証言によれば、ホワイトハウスと計画チーム内では、「残酷というのが何度も使われた言葉だった・・・北ベトナムを屈服させるために絶え間なく残酷な攻撃を加える・・・それが作戦の核心だった」¹³⁰。

9月初め、軍の追加撤退を発表しながらも、ニクソンはハイフォン湾封鎖や北ベトナム侵攻の可能性を警告していた。いらだっていたのだ。ホー・チ・ミンからは提案した条件を拒否されており、「ハト派連中と国民」のせいでパリ交渉での自分の立場は台無しになっていると思っていた。かくしてニクソンは「ダックフック」作戦の実行を決意したのである。その月の下旬、モラトリアムも11月最後通牒も期日が近づくなか、ニクソンはさらに圧力と芝居がかったトリックを強めた。キッシンジャーがホワイトハウスでドブレインと会っている最中、打合せ通りキッシンジャーに大統領から電話が入った。電話が終わると、キッシンジャーはドブレインの方を向いてこう言ったのである。「大統領は今の電話で、ベトナムに関する限り、列車は今しがた駅を出て、線路を進んでいるところだと言っていましたよ」¹³¹。これと同じころ、北ベトナム政府の関心を引くために、ニクソンは共和党の上院議員らと会い、回顧録で詳述しているように、ハイフォンへの機雷敷設と北ベトナム侵攻計画をわざと漏らしていた。期待どおり、脅迫はほどなく報道されたのである。

シーモア・ハーシュは、ベトナムからまだ何の反応もない 10 月 1 日、ニクソンが軍の警戒状態を最大臨戦態勢のデフコン 1 にするよう命じたと報じている。29 日間にわたり、ニクソンは、ソ連経由で北ベトナムを威嚇するため、核戦争にこそ至らないが、最高レベルの形態の抑制された暴力を行使した。ハーシュはこれを次のように書いている。

「航空機は通常の訓練と偵察任務を解かれて、完全武装、燃料満タン、世界のどこにでも出撃可能な態勢で、国内全土の滑走路に配備されていた。この特別警戒態勢は公表されず・・・要するにホワイトハウスとソ連のあいだの秘密であった・・・アメリカは、発表も明白な理由もなしに、取りうる最高の警戒態勢を取っていたのである」¹³²。

後日、話はこれに留まらなかったことが判った。ナショナル・セキュリティー・アーカイブ〔訳注：情報公開法を通して入手した機密解除文書の収集・公開を専門とする NGO 研究所〕が入手した機密解除文書には、ニクソンが「ダックフック作戦」の完遂を考え直していたこと、ホー・チ・ミンの手を縛ることを余儀なくさせるようソ連指導部を核で脅すという、ダックフックより複雑ではあるが、脅迫度は変わらぬ手段に訴えようとしていた形跡が見られるのである。

アーカイブのアナリストであるウィリアム・バーとジェフリー・キンボールが説明しているように、レアードとロジャースの戦争拡大に対する引き続く反対、そして反戦運動の広がり直面して、「ダックフック」作戦に対するニクソンの意欲は「くじけた」のである。ニクソンは、すでに 10 月 6 日の時点で作戦の断念を決めていた可能性がある。それでも、「ソ連には特別に念押しする必要がある」との確信は変わらなかった¹³³。

「ダックフック」の皮切り、もしくはソ連だけにに向けた脅しとしての役割を果たす行動として、ニクソンはレアードに、「戦略部隊が臨戦態勢を強めていることをソ連に伝えることを狙った一連の警戒措置強化」を開始するよう命じた。この作戦はソ連指導部以外には知らせないこととされたが、その理由はひとつには「ソ連の威信を守り」、よって「ソ連政府自身が核脅迫でもって対抗する必要性を低くする」ためであった。国家安全保障会議のソ連担当もベトナム担当のスタッフにも知らされなかった。警戒態勢を知っていたのはホワイトハウスでは、ニクソン、キッシンジャー、ホールドマン、ヘイグだけで、ペンタゴンではレアード、(代替警戒態勢を計画した) パースレー将軍、統合参謀本部議長のウィーラー将軍だけが作戦全体を把握していた。ソ連政府が確実にこの警告を受けとめるように、ニクソンはドブレインとの会談のさいに、「ベトナムで実質的な進展がなければ、米ソ関係には今後も悪影響が及ぶ」と合図を送った¹³⁴。

10 月 10 日、米戦略欧州軍、太平洋軍、大西洋軍、南方軍、そして戦略出撃軍、アラスカ司令部、北米防衛司令部の総司令官らはそれぞれ、「一層高い権力」(すなわち大統領)が、「ソ連との対決が起きた場合に対応するため、世界の特定地域におけるわが軍の臨戦態勢を試すために一連の行動」をとること、そして、「・・・これらの行動は、ソ連に認識されるべきものであるが、それ自体を脅迫的なものとせぬこと」との命令を下したと伝えられた。3 日後、可能な限り多くの核搭載爆撃機と支援機を警戒態勢に置くため、戦術飛行訓練が中止された¹³⁵。すでに大陸間弾道ミサイル(ICBM)は警告即発射態勢に置かれていた。ほどなく、B52 爆撃機が 144 機、B58 爆撃機が 32 機、KC135 給油機が 189 機、核攻撃に備えて待機状態に入り、臨戦態勢を高めるため戦略・戦

術航空司令部は 4000 以上の出撃訓練を中止した。数日のうちに、欧州および太平洋軍司令部の部隊も飛行訓練を中止し、SIOP（単一統合作戦計画）警戒態勢に向け臨戦状態に置かれる航空機の数が増やされた。10 月 17 日、ウィーラー將軍は総司令官らに、核攻撃の可能性に備え臨戦態勢をさらに強化するよう命じた。中東に配備されていた海軍部隊には、アデン湾の沖で演習実施の指令が出され、さらには、コラ半島に集結していた核装備ソ連軍に対する脅しとして、核搭載空母が一隻と対潜水艦攻撃艦隊が北大西洋に送られた。数日後、太平洋軍に対し、ベトナムに向かうソ連船舶をしっかりと監視し、「太平洋で巡回する（核装備）ミサイル潜水艦ポラリスの数を増やそう」との指令が下ったのである¹³⁶。

ニクソンとウィーラーの指令を実行していた総司令官らは、宣言がないまま核警戒態勢が指示された理由に疑問を抱いた。これがパリでの交渉と関係していると正しく推測した者もいた。エスカレートする軍事行動と緊張に気づいていたホワイトハウスのスタッフは、ニクソンの悪名高い顧問チャールズ・コルソンの言葉を思い起こしていたかも知れない。「われわれは年が明けの前にベトナムから撤退する・・・親父はあの爆弾を落とさなきゃならなくなる。年内に爆弾を落として、それで戦争は終わりだ」¹³⁷。

大統領府ビルの地下にいたキッシンジャーのスタッフは（その一部は「ダックフック」計画に関与していたが、彼らは警戒態勢が指令されていたことは知らなかった）それほど楽観的ではなかった。ロジャー・モリス、ウィリアム・ワッツ、アンソニー・レイクはお互いに疑念とためらいを強めていた。国内の平和運動が提唱するモラトリアムまであと 2 日となった 10 月 13 日、フォード財団に勤め、ネルソン・ロックフェラーのスタッフを勤めた権威をもつワッツが、キッシンジャーに最高機密の覚書を提出した。11 月最後通牒が実施されれば、国内で広範な暴動がおきかねないと警告したのである。スラム街に住むアフリカ系アメリカ人をはじめとする国民は、ニクソンは対外政策に熱心かも知れぬが、国内の問題解決には関心がないと思うだろう。「その結果生ずる失望感と怒りは抑えられないかもしれない」というのである。学生などの若者が黒人の暴徒に加わるかも知れない。「州兵の大々的動員・・・続いて陸軍部隊も使うことになるだろう。そうなれば、政府はおそらくあの 11 月計画を実行したのと同じぐらい容赦なく国内の反対勢力を処理せざるをえなくなるかも知れない」¹³⁸。

10 月 21 日、いまだ秘密の核警戒態勢がさらに強化されると、レイクとモリスはキッシンジャーに別の覚書きを送った。ベトナム化は功を奏しえないという内容である。政府はチュー政権から早めに手を引き、米政府と北ベトナム政府の両方が受け入れられる暫定政権の樹立を交渉すべきだと助言した。必要なら、前任者のジエム同様チューを暗殺しなくてはならなくなるかも知れない、と¹³⁹。

ナショナル・セキュリティー・アーカイブが入手した文書とニクソンの回顧録からは、一致はしないが必ずしも矛盾するわけではない、ニクソンの狂人的脅しの頂点を知ることができる。

ソ連のスパイ衛星に発見させ撮影させる形で、核搭載 B52 を戦略空軍司令部の滑走路にびっしり配備したという以前のハーシュの報道とも一致しているが、これ以外の核搭載戦闘機が民間の飛行場で警戒態勢に置かれていた一方で、公開された文書からは、ウィーラーが戦略空軍司令部の航空機を 10 月 25 日まで「最高の臨戦維持体勢」に置き、「11 月の第一週の間かそれ以上」警戒態勢に留めて置くよう命じたことが明らかになっている。10 月 27 日、ニクソンは「ジャイア

ント・ランス（巨大な槍）作戦」の実施を指令することで核の瀬戸際政策をさらに進め、この威圧的メッセージが確実にソ連政府に伝わるよう、4日間連続で、アラスカからベーリング海までソ連国境上に核搭載爆撃機を飛ばしたのである¹⁴⁰。

核警戒態勢がどのように、またなぜ打ち切られたのかをめぐっては、必ずしも矛盾するものではないが様々な解釈がある。パーとキンボールは、「10月30日・・・17日におよぶ地上警戒態勢、警戒態勢解除、偵察、海上軍事行動の強化、空中警戒態勢のあと、ソ連から目に見える反応も起こせぬまま「日程通りテストは終わった」と報じている。パーらは、「この種の戦術に対するソ連政府の対応はいつも米政府が望むものとは反対だ」というのがドブレイニンの反応だったと述べている。

ニクソンは責任を平和運動に負わせ、回顧録でこう振り返っている。「私は最後通牒をどうすべきか決断しなければならなかった・・・反対運動とモラトリアムのせいで、どんな形で戦争を拡大しても国の世論はひどく分裂することになっただろう・・・10月14日、私は最後通牒が失敗したことを確信した・・・25万人がワシントンに押し寄せたのだ」¹⁴¹。

報道によると、北ベトナムのグエン・コ・タック外相は、パリで行なわれた秘密会談で、キッシンジャーに、彼の著書を読んでいたと伝えた。外相曰く、「キッシンジャーの考えというのは、敵を本気にさせるウソの脅迫をするのが上手いやりかたで、本気なのにそれを敵に見せかけと思わせてしまう脅迫はまずいやり方だというものだ。私はキッシンジャーにこう言った。『見せかけだろうが本気だろうが、私たちベトナム人は気にしない。脅迫が偽りでも本物でも意に介さない人たち用に第三のカテゴリーがなくてはならない』と」。後日タックは主張しているが、キッシンジャーが北ベトナムを脅せなかったのは、脅したとしても「われわれは背を向けていだろう・・・私たちは彼らがベトナムに永遠に留まることはできないこと知っていた。だが、ベトナムはベトナムに永遠に留まらなければならないのだ」¹⁴²。

ニクソンは、「1969年に戦争を終らせるためにわずかに残っていたかも知れぬ可能性をぶち壊した」と、平和運動に責任を転化した¹⁴³。ニクソンは、自分がいつの間にか窮地に立たされていたことを認めた。脅迫を完遂できなければ、「共産主義者らはわれわれを軽蔑し、そうなればもっと手に負えなくなる」。11月最後通牒の失敗を埋め合わせるために、ニクソンは予定されていた11月3日の演説原稿を破棄し、これまでひそかに脅してきた戦争拡大を公表した。「声なき大多数」演説として知られることとなるこの演説で、ニクソンは、「アメリカの指導力に対する信頼を失墜させる結果」になるかも知れぬアメリカの敗北を阻止するために、自分は「強力かつ効果的な行動をとることをためらわない」と警告したのである。ニクソンは、「声なき大多数の・・・アメリカ国民」に向かって、アメリカが撤退すれば避けられないと自身が主張する「大量虐殺」と抑圧を阻止するために自分を支持してほしいと訴えた。補佐官らが組織化した支持電報で報道を操作したこともあって、世論調査では、ニクソンは聴衆の77%の支持を獲得し、「名誉ある和平」を追求する戦争の継続と拡大の時間を稼いだことが示された¹⁴⁴。

勝負の終わり

ニクソン、キッシンジャー、彼らの同盟者らは、避けられない敗北に抵抗した。この3年、彼らが追求してきたのは「名誉ある和平」で、これはアメリカの強圧的な力を維持するために自分たちがとってきた殺人的行動を隠す政治的口実として使った国民向けスローガンである。彼らは、インドシナ全体で戦争を激化させ拡大した。カンボジアへの秘密爆撃が、ニクソンの屈辱的失脚に結実する種となり¹⁴⁵、これに続いてアメリカによる侵攻とCIA支援の軍事クーデターが起こった。ニクソンが、シアヌークの王国を民族解放戦線と北ベトナム軍の聖域とさせないように動いたことで、虐待され、かつてはのどかだったこの国に、あの大量虐殺を行なったポル・ポト政権誕生の道を開いたのである¹⁴⁶。隣国ラオスでは、ジャール平原が荒涼たる月面のように化すまで爆撃され、ホーチミン・ルートには数百万トンという死の爆弾が落とされた。

「ベトナム化」に沿って、在ベトナム米地上軍の数と死者数は確実に減っていったのだが、この火力損失を相殺するため、今度は従属国南ベトナム政府の軍が大増員された。この100万人規模軍隊のアメリカへの依存度たるや極めて高く、その兵力は十億ドル以上かけた最先端兵器をもって補強されていた。地上軍削減を補うためニクソンは空爆を強化し、その結果、南ベトナムの大半が自由爆撃地帯となった。解放戦線の陣地と動きをさらけ出すために、発がん性の「エージェント・オレンジ」といった枯葉剤が広範囲で使われた。枯葉剤は、ジャングル地帯を一掃したに留まらず人間を汚染した。ベトナム人のみならず米兵も、彼らの子どもたちも、そして何世代にもわたって土壌も汚染された。「強圧的外交」を信仰するあまり、ニクソンとキッシンジャーは、北ベトナム第一の港ハイフォン湾に機雷を敷設し、北の経済、軍事、文化基盤をB52の攻撃で破壊した。

ニクソン政権のあいだ、パリ和平協定を「勝ち取る」ために200万を超えるインドシナの人々が殺され負傷したが、協定は1973年1月になるまで調印されなかった。この協定は基本的に、解放戦線と北ベトナムが1969年に提案していた条件からなっており、当事者たちには、この条件が「どちらの側から見てもまやかしかである」ことが分かっていたのである¹⁴⁷。

1972年の時までには、ニクソンとキッシンジャーの戦略的優先課題は変わっていった。勝たねばならぬ大統領選挙が控えていたし、二人は、中ソ分裂から生じていた亀裂と緊張のなかに重要な政治的・戦略的突破口があると見たのである。中国とのあいだにある暗黙の同盟関係を使って、軍備管理協定においてソ連政府を譲歩させ、北ベトナムに同意を強いることができると考えたのだ。「中国の門戸開放」 意気揚々たる訪中は、民主党大統領候補が、想像しうるどんな構想を出してきても、それを打ち破る政治的切り札となる。ニクソンと毛沢東が会談すれば、パリにおいて面子を保つための合意を交渉する以外ほとんど道はないと北ベトナムに知らしめることもできるはずだ。

1954年のジュネーブ協定同様、パリ会談の結果を大枠で決定づけたのはベトナム現地の状況であった。1971年7月、キッシンジャーによる対中秘密外交とニクソン訪中が発表されると、チュウ將軍は、自分の政権が米政府のより大きな戦略的利益追求の犠牲にされることを恐れ始めた。一方、非武装地帯の向こう側では、1954年に戦場でおさめた数々の勝利を、ジュネーブにおいていかに中ソ両政府が譲歩で台無しにしてしまったかを思い起こしていた北ベトナム指導部が、交渉の手の内を強める動きにでた。

ニクソンとキッシンジャーは、選挙前にベトナム「和平」協定を成立させようとした。そうす

れば、米軍撤退、捕虜の返還が可能になり、空爆再開で（協定条項にはなくとも）南ベトナムのチュウ政権を維持するための力を得る条件が出来るはずだ。戦争に対する議会と国民の支持が下がるなか、キッシンジャーとニクソンは、北ベトナムが和平協定にいったん調印し、その後違反すれば、南ベトナムの反共政権を維持しやすくなると考えた。1972年の選挙に勝ってしまえば、暫定革命政権（かつての民族解放戦線）と北ベトナムの条約違反を口実に、タイと日本にある米空軍基地および米軍空母から新たに空爆をおこなえるわけである。

パリでは、暫定革命政府による米軍撤退、捕虜返還、三者連合政権樹立の提案が交渉の中心課題となっていた。「和解一致評議会」と呼ばれるこの連合政権は、（チュウ将軍を除く）南ベトナム政府のメンバー、暫定革命政府のメンバー、中立勢力で構成するとされていた。運営は合意に基づくものとするとしてされた評議会には、ベトナム再統一の交渉に責任を持つ南ベトナムの新政権樹立に向けた選挙を準備する任務が担わされた。これは基本的に、ホー・チ・ミンが1956年に受け入れる用意をしていた内容だった！暫定革命政府の提案には、停戦後もベトナム軍をその場に残留させること、非武装地帯における北ベトナム軍と補給物資の自由な移動という内容も含まれていた。

予想されたことだが、交渉は行き詰まり、決裂し、戦争当事国すべては「別の手段による政治」へと向きを変えた。ほどなく、10万人を超える北ベトナム軍が非武装地帯を越え春闘攻撃になだれ込み、装備において彼らをはるかに凌ぐ「ベトナム化された」南ベトナム政府軍にほぼ圧勝した。米地上軍が大幅に削減されていたため、ニクソンとキッシンジャーはこれに空爆の拡大で応えた。4月25日の会議において、北ベトナムの発電所と港湾に対するB52攻撃の強化をというキッシンジャーの提案に対し、ニクソンはそんなものは手ぬるいとばかり「俺なら核兵器を使う。核兵器だ」と主張した。核兵器だと「ちょっとやりすぎになる」と渋るキッシンジャーにニクソンは迫った。「なんで心配するんだ・・・もっとでかく考える・・・民間人が死ぬことなんてどうでもいいんだ」¹⁴⁸。

核兵器という手段に訴えることなく、空爆の強化をもって北ベトナムの攻勢は止まり、交渉者たちは冷めた頭でパリへ戻った。その後の数カ月で、ニクソンとキッシンジャーは、大統領選までに終わらせたい協定交渉の最大の障害はチュウであるとの見解に達した。キッシンジャーが最初に受け入れた条件が自分の政権の終焉を意味していることを認識していたチュウは、協定案の変更を要求してきた。対するニクソンの返事は、チュウを和平の最大障害として名指しし、チュウ抜きで協定に調印すると脅し、ゴ・ディン・ジエムがたどった運命を想起させ　しかも文書で暗殺を警告することであった¹⁴⁹。

最終的に、ニクソンは、「調停後期間」もチュウ政権を守るための「支援継続」と、「北ベトナムが調停に違反すればアメリカは全戦力で対応する」¹⁵⁰と約束した。これはのちに、北ベトナムに対する1972年の残虐なクリスマス爆撃をもって裏付けられることとなる。そして新たな核脅迫の意図的なリークもなされ、パリ和平協定は調印された。協定は、ベトナムを一つの国として認め、米軍の全面撤退とすべての米兵捕虜の釈放を規定していた。北ベトナムと暫定革命政府の軍は南ベトナム全土に留まることが許された。チュウ政権下の政治犯は解放されるとされ、アメリカは北ベトナムをはじめとするインドシナ諸国の復興支援を約束した。

自分たちが成し遂げたことについてニクソンとキッシンジャーの意見はすべて一致していたわ

けではなかったのかもしれない。キッシンジャーは、この協定で南ベトナム政府は2年間という「結構な時間」を稼ぐことができたわけで、その間に生存能力を実証するか、アメリカの責任をうやむやにする形で破綻するかのどちらかだと考えた¹⁵¹。エルズバーグらが主張しているように、ニクソンは、自分の二期目の全期間を通してチュー政権を維持するためには「全戦力」を使うという約束に忠実であったようである。「全戦力」の意味を、チューはB52による爆撃、エルズバーグはハイフォン湾への機雷再敷設とおそらくは核攻撃だと理解していた。

しかし、ニクソンは、軍事と政治という二つの戦争を同時に戦うことはできなかった。米政府と北ベトナム政府による和平協定違反はほとんどすぐに始まった。米政府は、チュー政府軍に違法に武器を供与し、北ベトナムは非武装地帯を越えて新たに軍隊を送った。1973年4月中旬、チューは、サン・クレメンテにあるニクソンのカリフォルニア州にあるホワイトハウスに招かれ、同盟関係の継続をアピールした。だが、キッシンジャーが悟っていたように、二人の「ベトナム戦略はボロボロであった」。いまや国民とホワイトハウスの注目とエネルギーはウォーターゲート事件に注がれていた。「威信の衰退」と信用の失墜により、ニクソンは国民と議会から新たな爆撃に必要な支持を得ることができなくなっていた¹⁵²。

続く2年というまったく結構ではない期間のあいだ、予想通り、民族和解一致評議会は機能しなかった。約束された選挙は行なわれず、チューの腐敗した政府、経済、軍隊はどれもアメリカの支援を頼みの綱とする状態で、アメリカ議会が戦費を削り、暫定革命政府が政治的にも軍事的にも徹底的勝利をおさめるなか、衰退していった。ニクソンと後継者のジェラルド・フォードはチュー政権を守ると約束したが、1975年春、勝負の決着はついた。この年の3月、ザップ将軍は全面攻撃を開始。士気を失ったチューの軍隊は、てんでんばらばらに敗走したのである。2週間後、チューが、敗北を食い止めて部隊をサイゴン一帯に集結させようと不毛の努力を続けるなか、米国防長官ジェームズ・シュレジンガーは南ベトナムの崩壊を目の当たりにしていることを悟った。長官はフォードに、北ベトナムの攻勢をとめる唯一の方法は戦術核の使用だと進言した。賢明にもフォードはその道を選ばなかったのである¹⁵³。

注：

1. Gareth Porter, *Perils of Dominance: Imbalance of Power and the Road to War in Vietnam*, Berkeley: University of California Press, 2005, p.220.
2. H.R. Haldeman, *The Ends of Power*, New York: Times Books, 1978, p.83.
3. Seymour Hersh, *The Price of Power: Kissinger in the White House*, New York: Summit Books, 1983, p.126.
4. "No More Hiroshimas," Tokyo, October-November, 1970.
5. Hersh, 前掲書、p.124.
6. 『ペンタゴン・ペーパーズ』は、“The Defense Department History of United States Decisionmaking on Vietnam”につけられた名前。マクナマラ国防長官の要請で密かに研究・収集されたもので、ダニエル・エルズバーグの勇敢な行動により1971年に公表された。抜粋は最初1971年6月ワシントン・ポスト紙とニューヨーク・タイムズ紙に掲載された。抜粋を収録したものは、Niel Sheehan,

Hedrick Smith, E.W. Kenworthy, Fox Butterfield により編集され、1971 年に *The Pentagon Papers*, New York by Bantam Books として刊行された。全調査は、*The Senator Gravel Edition, The Pentagon Papers: The Defense Department History of United States Decisionmaking on Vietnam*, Boston: Beacon Press, 1971 として刊行された。

7. Len Ackland, ed., *Credibility Gap: A Digest of the Pentagon Papers*, Philadelphia: American Friends Service Committee, 1972.

8. Sheehan, 前掲書、p.278; Ackland の前掲書 p.111 に引用された 1966 年 1 月のジョン・マクノートン国務次官補の発言。

9. Hersh, 前掲書、p.119

10. Ngo Vinh Long, "Vietnam: Conventional War and the use of Nuclear Threats", in *The Deadly Connection: Nuclear War and U.S. Intervention*, edited by Joseph Gerson, Philadelphia: New Society Publishers, 1984, p.214.

11. Daniel Ellsberg, *Papers on the War*, New York: Simon and Schuster, 1972, p.9.

12. これらの統計数字は、*Indochina Newsletter*, November-December 1982 から引用したもので、以下の機関、団体による研究を基にしている。Committee on Foreign Relations of the U.S. Senate, the Congressional Research Service, *the Boston Globe*, the Committee on the Judiciary of the U.S. Senate, The International Institute for Strategic Studies, the Indochina Resource Center, the American Friends Service Committee, Project Air War, the Center for International Studies of Cornell University, the Coalition to Stop Funding the War, the Department of Defense, and Amnesty International.

13. 同書。

14. Sheehan, 前掲書、p.9.

15. Michio Kaku and Daniel Axelrod, *To Win a Nuclear War: The Pentagon's Secret War Plans*, Boston, MA: South End Press, 1987, p.88.

16. Gareth Porter, 前掲書、pp.11, 32-40.

17. Fawn M. Brodie, *Richard Nixon: The Shaping of His Character*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1983, p.20.

18. David Halberstam, *The Best and The Brightest*, Greenwich, CT: Fawcett Publications, 1972, pp.170-171.

19. 同書、p.73.

20. Kaku, 前掲書、p.89; Brodie, 前掲書、p.322.

21. Kaku の前掲書 p.90 に引用された Prados, *The Sky Would Fall*, p.92.

22. Brodie, 前掲書,p.322; Porter, 前掲書、p.232.

23. Gerson 前掲書 p.55 にある Daniel Ellsberg, "A Call to Mutiny,"; and Kaku, 前掲書,p.92.

24. Kaku, 前掲書、p.91.

25. "Remembering Dien Bien Phu," *Boston Globe*, May 7, 1994; Porter, 前掲書、pp.32-41.

26. Porter, 前掲書、p.35.

27. Charles Fourniau, *Le Vietnam Face a la Guerre*, Paris: Editions Sociales, 1966. p.45; Porter, 前掲書、pp.35, 72-86 and 232.

28. John Gerassi の *North Vietnam: A Documentary*, Indianapolis: Bobbs-Merrill, 1968, p.23 に引用された Dwight D. Eisenhower, *Mandate for Change*.
29. George McTurnan Kahin and John W. Lewis, *The United States in Vietnam*, New York: Delta Books, 1967, p.77.
30. Porter, 前掲書、 p.113.
31. 同書、 p.114.
32. Noam Chomsky, *The Indochina Newsletter* 18, November-December 1982, <http://www.chss.montclair.edu/english/furr/chomskyin1282.html>.
33. 同書、 pp.166-78; Hugh Higgins, *Vietnam*, London: Heinemann, 1982, p.51.
34. Porter, 前掲書、 p.142.
35. Paul Joseph, *Cracks in the Empire: State Politics in the Vietnam War*, New York: Columbia University Press, 1987, p.140.
36. 同書、 p.139.
37. Porter, 前掲書、 p.187.
38. 同書、 p.152.
39. 同書、 pp.51-55.
40. 同書、 pp.53-54.
41. 同書、 pp.139-40; Porter, 前掲書、 pp.2-107.
42. 同書、 pp.56-58.
43. 同書、 p.66.
44. 同書、 pp.122-127.
45. 同書、 p.172.
46. Theodore C. Sorensen and Arthur Schlesinger Jr., "What Would J.F.K. Have Done? " *New York Times*, December 4, 2005; Porter, 前掲書、 pp.166-168.
47. 同書、 pp.170 and 174-176.
48. 同書、 pp.172 -178.
49. 同書、 p.182.
50. Hugh Higgins, 前掲書、 p.66; Sheehan, 前掲書、 p.233.
51. 同書、 p.181.
52. 同書、 p.183.
53. Higgins, 前掲書、 p.68
54. 同書、 pp.185-187.
55. 同書、 pp.187-189.
56. Sheehan et al., 前掲書、 pp.279 and 282.
57. Chomsky, 前掲書; Higgins, 前掲書、 p.68.
58. 同書、 p.190.
59. Ellsberg, 前掲書、 pp.62-64
60. 同書、 p.63.

61. Sheehan et al., 前掲書、 pp.256.
62. Porter, 前掲書、 pp.193-197.
63. 同書、 p.200, 強調は著者.
64. Higgins, 前掲書、 pp.71-74.
65. Porter の前掲書 p.193 から引用. Melvin R. Laird, "Iraq: Learning the Lessons of Vietnam," *Foreign Affairs*, November/December 2005 も参照。
66. Edward Herman, *Atrocities in Vietnam: Myths and Realities*, Philadelphia: Pilgrim Press, 1970, pp.50-56 and 63.
67. Ellsberg, 前掲書、 p.234.
68. Herman, 前掲書、 p.51.
69. Kaku and Axelrod, 前掲書、 p.155.
70. 同書、 p.165.
71. Ackland, 前掲書、 p.83.
72. Higgins の前掲書 p.78 に引用された Noam Chomsky, *At War With Asia* より。
73. Frank Harvey, *Air War-Vietnam*, New York: Bantam Books, 1968, pp.139-140.
74. Gerassi の前掲書 p.46-47 で引用された Harrison Salisbury.
75. Long, 前掲書、 p.210.
76. Truong Nhu Tang, with David Chanoff and Doan Van Toai, *A Viet Cong Memoir: An Inside Account of the Vietnam War and Its Aftermath*, New York: Vintage Books, 1986, pp.167-168.
77. 同書、 p.78.
78. Higgins の前掲書 p.92 に引用された Buttinger, *Vietnam: A Political History* の記述。
79. Porter, 前掲書、 p.221.
80. 同書、 p.220.
81. Peter Hays and Nina Tannenwald, "Nixing Nukes in Vietnam," *Bulletin of the Atomic Scientists*, May/June 2003. The JASON 報告の題名は"Tactical Nuclear Weapons in South-East Asia."とされた。
83. Malcome Browne, "Battlefields of Khe Sanh: Still One Casualty a Day", *New York Times*, May 13, 1994.
84. Peter Brush, "The Battle of Khe Sanh 1968," <http://www.libray.vanderbilt.edu/central/brush/BattlekheSanh1968.htm> (September 1, 2006.)
85. 同書。
86. Sheehan et al. 前掲書、 pp. 616-617.
87. Brush, 前掲書に引用された標的選択担当ベイグ少佐 (Major Baig)
88. Pardos and Stubbe, *Valley of Decision*, p. 289.
89. Brush, 前掲書; Chaplain Ray William Stubbe, "A Desperate Place: How Did We Ever Make It Out Alive?" <http://www.geocities.com/ksvredclay/issue-52-special-feature.htm?20055> (September 1, 2006.)
90. 同書、 p. 297.
91. 同書、 p. 412.
92. 同書、 p. 291.

93. 同上.
94. General William C. Westmoreland, *A Soldier Reports*, Garden City: Double Day & Co. 1976, p. 228.
95. Pardos and Stubbe, 前掲書、 p. 292.
96. Ellsberg, 前掲書、 p. 201.
97. 同書、 p. 292.
98. Pardos and Stubbe, 前掲書、 p. 413.
99. Brush, 前掲書.
100. *Washington Post*, National Weekly Edition May 23-29, 1994.
101. 解放民族戦線は、テト攻勢でサイゴンだけでも死者 5000 人、負傷者一万人、捕虜 7000 人を出したと推定した。(*Washington Post*, National Weekly Edition May 23-29, 1994; http://en.wikipedia.org/wiki/Tet_offensive; Forrest, "Tet Offensive: A Turning Point in the Vietnam War," <http://www.marxist.com/1968/vietnam.html>.)
102. Chomsky, in *Indochina Newsletter*.
103. Higgins, 前掲書、 p. 81.
104. Brush, 前掲書.
105. United Press International. "Nixon Reveals Four Times He Pondered Nuclear Bomb," *New York Times*, June 22, 1985.
- (106) William Burr and Jeffrey Kimball. "Nixon's Nuclear Ploy," *Bulletin of the Atomic Scientists*, January/February 2003; Harrison E. Salisbury, *War Between Russia and China*, New York: W.W. Norton, 1969.
107. Hung and Schecter, *The Palace File*, New York: Harper & Row, 1978. p. 21.
108. "Many Nixons," *The Nation*, May 16, 1994.
109. Haldeman, *The End of Power*, p. 82.
110. Brodie, *Richard Nixon*, p. 323.
111. Brodie, 前掲書 p. 320 に引用された Leonard Mosley, *Dulles: A Biography of Eleanor, Allen and John Foster*, p. 342 の記述。
112. Brodie の同書 p. 321 に引用された *New York Times* の記事。
113. 同書、 p. 108.
114. Kaku and Axelrod, 前掲書、 p.163.
115. Hersh, 前掲書、 p 24. Hung and Schecter, 前掲書、 p. 21 も参照。
116. Hersh, 前掲書、 pp. 16-20; Haldeman, 前掲書、 p.84; Kaku and Axelrod, 前掲書、 p. 163.
117. Neil Sheehan, "The Graces of Indochina," *New York Times*, April 28, 1994; Burr, *The Kissinger Transcripts: The Top Secret Talks with Beijing & Moscow*, New York: 1999.
118. Hersh, 前掲書; Burr and Kimball, 前掲書。
119. Haldeman, 前掲書、 p. 83. 強調は原文どおり。
120. Hersh, 前掲書、 p. 52.
121. 同書、 p. 48.
122. 同書、 pp. 49-50.

123. 同書、p. 51.
124. Burr and Kimball, 前掲書.
125. Kaku and Axelrod, 前掲書、p. 164.
126. Hersh, 前掲書、p. 121.
127. 同書、pp.120, 123-124; Kaku and Axelrod, 前掲書、p. 165 に引用されている Richard Nixon, *R.N.: The Memoirs of Richard Nixon*, New York: Grosset & Dunlap, 1978; Burr and Kimball, 前掲書.
128. William Burr and Jeffrey Kimball, “Nixon White House Considered Nuclear Options against North Vietnam,” *National Security Archive Electronic Briefing Book* No. 195, July 31, 2006. <http://www.gwu.edu/~nsarchive/NSAEBB195/index.htm.#4> (September 4, 2006)
129. Ellsberg, 前掲書、P. 48
130. Hersh, 前掲書、p.127
131. 同書、p. 124.
132. 同書、pp. 124-125; Kaku and Axelrod, 前掲書、p. 165.
133. Burr and Kimball, 前掲書。
134. 同書。引用部は、ニクソンがドブレイニンと会談するにあたりキッシンジャー準備したもの。
135. Burr and Kimball, 前掲書.
136. 同書.
137. Hersh, 前掲書、p. 128
138. 同書、p. 127.
139. 同書、p. 128.
140. 同書、p. 127
141. 同書、p. 129.
142. 同書、p. 134.
- 143 Nixon, 前掲書、pp. 497-499.
144. Hersh, 前掲書、pp. 129-131.
145. 対カンボジア爆撃の秘密を守るため、ニクソンはホワイトハウスに秘密部隊”the plumbers(情報漏れを阻止する人)を創設した。ニクソンは後、ダニエル・エルズバークの通う精神科医の事務所および、1972年の大統領選の際に民主党のウォーターゲート事務所に不法侵入する際この部隊を使った。後者の犯罪が明るみにでたことで、ニクソンは弾劾された。この他にはとりわけ Jonathan Schell, *The Time of Illusion*, New York: Vintage Books, 1975 を参照。
146. Norodom Sihanouk and Wilfred Burchett, *My War With the C.I.A.: Cambodia’s Fight for Survival*, Harmondsworth: Penguin Books,1973; Jonathan S. Grant, Laurence A.G. Moss, and Jonathan Unger, eds. *Cambodia: The Widening War in Indochina*, New York: Washington Square Press, 1971.
147. Paul Shannon. “The ABC’s of the Vietnam War”, Cambridge: *Indochina Newsletter*, Spring-Summer 2000; 議会調査部(CRS)の渉外課が、米国議会上院の外交委員会用に準備した文書 “Impact of the Vietnam War”, Library of Congress, June 30, 1971; 上院司法委員会の「難民および逃亡者に関する問題調査小委員会」用に準備された視察団報告,“Relief and Rehabilitation of War Victims in Indochina: One Year after the Ceasefire”, United States Senate, 93rd Congress, second session, January 27, 1974; “A

Time to Heal”, a publication of the *Indochina Resource Center*, Berkeley:, Dec. 1976; “Civilian Casualties”, *Indochina Chronicle*, Nos. 6 and 7, Oct. 15, 1971, *Indochina Resource Center*, Washington, D.C.; ”Six Million Victims”, Project Air War, Washington, D.C. 1972; “The Legacy of the War” Philadelphia: American Friends Service Committee; Carolyn Eisenberg, “Peace in Our Time”, *The Nation*, November 5, 2001.

148. Associated Press. “‘I’d rather use the nuclear bomb,’ Nixon States on Tape” *The Japan Times*, March 2, 2002; Deb Riechmann. "Nixon Discussed Nuclear Strike in Vietnam", *Boston Globe*, March 1, 2002.

149. Hung and Schecter, 前掲書、 pp. 62-82 に引用された、ニクソン大統領がチュー大統領に宛てた 1972 年 1 月 5 日付の手紙。

150. Hung and Schecter, 同書 p.144. 強調部分は筆者による。

151. 同書、 p. 209 および Frank Snepp, *Decent Interval: An Insider’s Account of Saigon’s Indecent End Told by the CIA’s Chief Strategy Analyst in Vietnam*, New York: Vintage Books, 1978.

152. Henry Kissinger, *Years of Upheaval*, Boston: Little, Brown and Co., p. 326.

153. Hung and Schecter, 前掲書、 p. 275.